

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月20日

【事業年度】 第97期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 細見典男

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7042

【事務連絡者氏名】 経営企画IR室広報IR課長 杉山健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目3番1号

【電話番号】 東京03(6206)7042

【事務連絡者氏名】 経営企画IR室広報IR課長 杉山健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月27日に提出している第97期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)に係る有価証券報告書に訂正すべき事項が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものである。

なお、訂正後の連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、監査報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	533,970	505,250	481,574	494,294	538,030
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,758	1,222	6,174	6,275	8,404
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,390	16,239	44	<u>701</u>	<u>2,307</u>
包括利益 (百万円)				<u>6,562</u>	<u>1,085</u>
純資産額 (百万円)	128,029	72,165	79,567	<u>73,214</u>	<u>66,530</u>
総資産額 (百万円)	396,739	385,462	383,924	<u>401,185</u>	<u>403,182</u>
1株当たり純資産額 (円)	392.45	201.64	222.87	<u>191.27</u>	<u>175.60</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	33.97	58.74	0.16	<u>2.54</u>	<u>8.35</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.34	14.46	16.04	<u>13.17</u>	<u>12.03</u>
自己資本利益率 (%)	8.52	19.78	0.08	<u>1.20</u>	<u>4.55</u>
株価収益率 (倍)	10.98		1,693.75		<u>33.77</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,900	7,357	33,550	5,556	23,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,848	38,346	28,771	28,808	16,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,999	66,323	15,681	20,091	9,001
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,774	30,892	20,952	17,182	14,981
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	10,426 〔8,554〕	8,608 〔9,845〕	8,801 〔10,040〕	11,172 〔10,997〕	10,513 〔11,385〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第94期及び第96期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第93期及び第95期並びに第97期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第94期及び第96期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	337,629	324,284	306,862	317,216	330,064
経常利益 (百万円)	4,166	764	2,102	936	1,073
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,491	3,038	2,411	3,925	5,696
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	70,581	59,923	56,029	47,738	40,261
総資産額 (百万円)	237,242	294,762	290,251	295,431	292,329
1株当たり純資産額 (円)	255.28	216.76	202.68	172.70	145.65
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	19.86	10.99	8.72	14.20	20.61
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.75	20.33	19.30	16.16	13.77
自己資本利益率 (%)	7.42	4.66	4.16	7.57	12.95
株価収益率 (倍)	18.78				
配当性向 (%)	50.4				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,119 〔1,268〕	1,177 〔1,283〕	1,213 〔1,388〕	1,230 〔1,424〕	1,236 〔1,295〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第94期、第95期、第96期、第97期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第93期については潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率は、第94期、第95期、第96期、第97期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至った。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製菓株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称した。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「㈱ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社グループの概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
" 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
" 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
" 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
" 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする。
" 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
" 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
" 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
" 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製菓株式会社(現・連結子会社)に変更。
" 41年4月	本社を現在地(東京都千代田区)に移転。
" 49年3月	合弁会社NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 49年5月	合弁会社UNISEA, INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 53年10月	合弁会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 56年4月	合弁会社EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.(アルゼンチン)を設立(現・連結子会社)。
" 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
" 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
" 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
" 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
" 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
" 2年12月	日水製菓株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
" 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
" 6年3月	姫路総合工場が竣工。
" 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
" 13年1月	SEALORD GROUP LTD.(ニュージーランド)へ資本参加。
" 13年10月	NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
" 16年1月	伊万里油飼工場が竣工。
" 17年7月	GORTON'S INC.(アメリカ、現・連結子会社)が、北米において業務用の水産調理冷凍食品会社KING&PRINCE SEAFOOD CORP.(アメリカ、現・連結子会社)を買収。

年月	概要
平成 17年10月	合併会社山東山孚日水有限公司（現・連結子会社）新工場(中国)が竣工。
" 18年 4月	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において水産物販売会社F.W.BRYCE, INC.(アメリカ、現・連結子会社)を買収。
" 18年 4月	NORDIC SEAFOOD A/S(デンマーク)へ資本参加（現・連結子会社）。
" 18年11月	日水製菓株式会社 東京証券取引所一部銘柄に指定。
" 19年 4月	鹿島工場が竣工。
" 19年10月	CITE MARINE S.A.S(フランス)へ資本参加(現・連結子会社)。
" 20年 4月	株式会社北海道日水を設立(現・連結子会社)。
" 20年 6月	青島日水食品研究開発有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)。
" 20年10月	共和水産株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 20年12月	北海道ファインケミカル株式会社を設立(現・連結子会社)。
" 21年 3月	TN Fine Chemicals Co.Ltd(タイ)を設立(現・連結子会社)。
" 21年12月	博多まるきた水産株式会社を設立(現・連結子会社)。
" 22年 5月	NETUNO INTERNACIONAL S.A.(ブラジル)を設立(現・連結子会社)。
" 22年 7月	デルマール株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 23年 4月	創業100周年の記念事業のひとつとしてニッスイグループの研究開発拠点「東京イノベーションセンター」が竣工。
" 24年 1月	LEUCHTTURM BETEILIGUNGS- UND HOLDING GERMANY AG(ドイツ)を連結子会社化(現・連結子会社)。
" 24年 4月	金子産業株式会社を連結子会社化(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社75社及び関連会社32社で構成され、水産事業、食品事業、ファイン事業及び物流事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。

水産事業.....当社及び連結子会社 [NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他33社]、非連結子会社 8社 [うち持分法適用会社 6社]、並びに関連会社(株)ホウスイ、(株)大水、KURA LTD.他18社 [持分法適用会社] において水産物の漁撈、養殖、加工・商事を行っている。

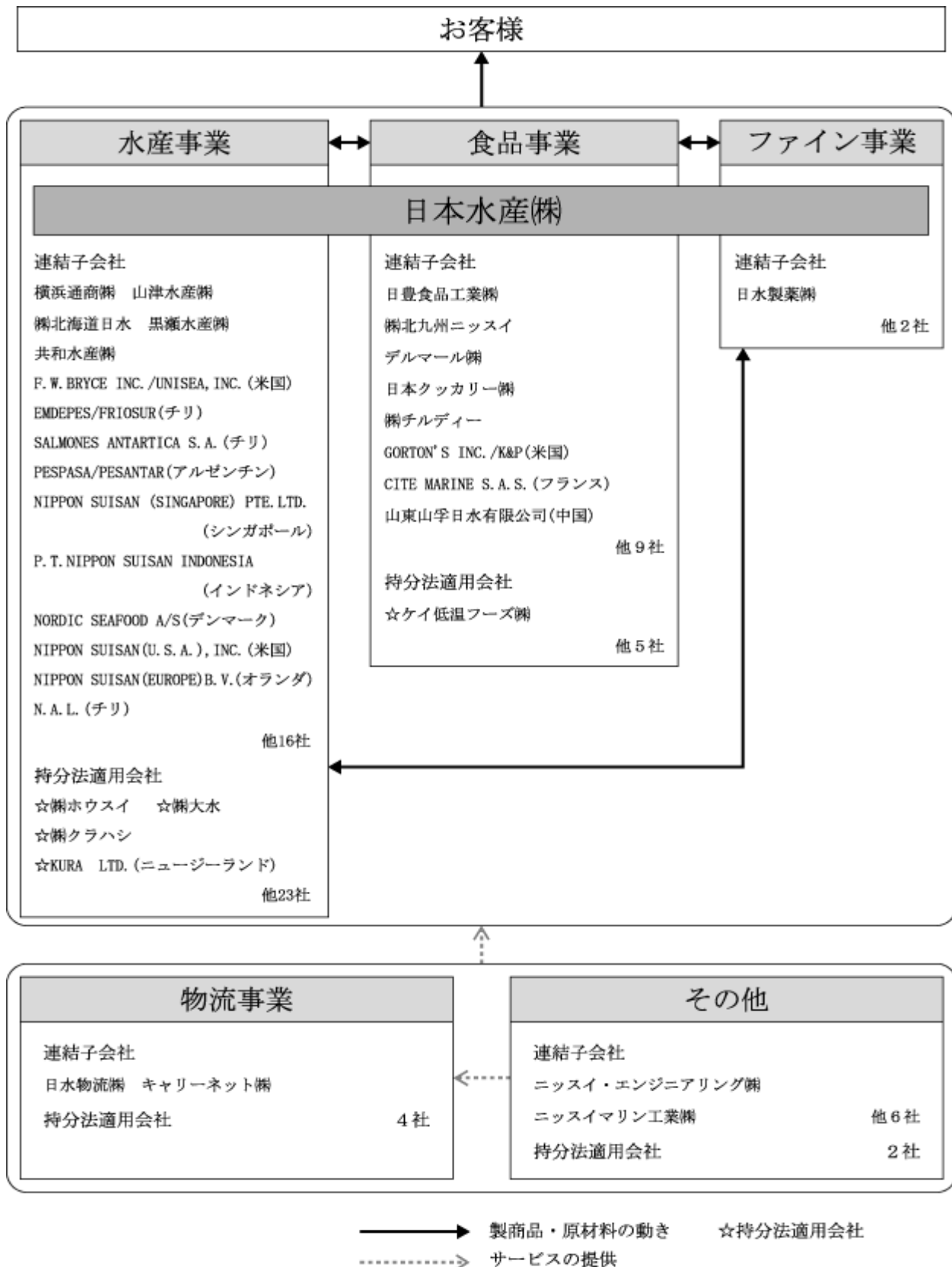
食品事業.....当社及び連結子会社 [日豊食品工業(株)、GORTON'S INC.、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.他15社]、並びに関連会社 6社 [持分法適用会社] で冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売を行っている。

ファイン事業...当社及び連結子会社 [日水製薬(株)他 2社] で診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売を行っている。

物流事業.....連結子会社 [日水物流(株)、キャリーネット(株)] 及び関連会社 5社 [うち持分法適用会社 4社] で水産物等の冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っている。

その他.....連結子会社 [ニススイ・エンジニアリング(株)、ニススイマリン工業(株)他 6社] 及び非連結子会社 2社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 日水製菓(株) 注4、5	東京都台東区	ファイン 事業	4,449	56.0 (1.8)	1	0	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社が購入し製造 加工し販売して いる。	当社の建物 の一部を賃 貸
横浜通商(株)	神奈川県横浜市	水産事業	251	91.8	3	1	短期資金 を預かっ ている	同社の商品の大部分を当社で販売している。	なし
山津水産(株)	新潟県新潟市	水産事業	35	50.6	2	2	短期資金 を預かっ ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で販売してい る。また、同社 の製品の一部を 当社で販売して いる。	なし
(株)北海道日水	北海道札幌市	水産事業	490	100.0	4	2	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造 加工し販売して いる。	なし
黒瀬水産(株)	宮崎県串間市	水産事業	498	100.0	5	1	短期資金 を貸付け ている	当社の製品を同 社に販売し、ま た、同社の製品 の大部分を当社 で販売してい る。	なし
共和水産(株)	鳥取県境港市	水産事業	95	83.0	3	1	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の一部を当社で販売している。	なし
日豊食品工業(株)	熊本県熊本市	食品事業	180	100.0	4	2	短期・長期 資金を貸 付けてい る	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管、製造 加工し販売して いる。	なし
(株)北九州ニッスイ	福岡県北九州市	食品事業	108	100.0	4	1	短期資金 を貸付け ている	同社の製品を当 社で販売してい る。	当社の建物 等を賃貸
デルマール(株)	千葉県船橋市	食品事業	200	100.0	4	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の一部を当社で販売している。	なし
日本クッカーリー(株) 注5	東京都品川区	食品事業	1,450	100.0	4	5	短期・長期 資金を貸 付けてい る	同社の製品の大部分を当社で販売している。	当社の賃借 建物等を転 貸
(株)チルディー	東京都八王子市	食品事業	99	100.0	6	2	短期資金 を貸付け ている	同社の製品及び 商品の一部を当 社で販売してい る。	当社の工場 を賃貸
日水物流(株)	東京都港区	物流事業	2,000	100.0	3	5	短期・長期 資金を貸 付けてい る	当社の製品及び 商品の一部を同 社で保管してい る。	当社の建物 等を賃貸、また、同社の 建物を当社 が賃借
キャリアネット(株)	愛知県名古屋	物流事業	41	100.0 (100.0)	0	2	短期資金 を貸付け ている	当社の製品及び 商品の一部を同 社が陸上運送を している。	当社の土地 等を賃貸
ニッスイ・ エンジニアリング (株)	東京都千代田区	その他	100	100.0	2	4	短期資金 を預かっ ている	主に機械設備等 を当社へ納入し ている。	当社の賃借 建物を転貸
ニッスイマリン 工業(株)	福岡県北九州市	その他	215	100.0	2	2	長期資金 を貸付け ている	主に機械設備等 を当社へ納入し ている。	当社の建物 を賃貸

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 注5	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 23,281	100.0	3	0	長期資金 を貸付け ている	なし	なし
F.W.BRYCE, INC. 注6	MASSACHUSETTS U.S.A	水産事業	(千米ドル 14,854)	100.0 (100.0)	3	0	なし	当社の商品の 一部を当社で販売 している。	なし
UNISEA, INC.	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 3,505	100.0	2	0	長期資金 を貸付け ている	同社の製品及び 商品の一部を当社 で販売している。	なし
N.A.L. 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 57,623	100.0	3	0	なし	同社に当社の商品 買付業務を委託 している。	なし
SALMONES ANTARTICA S.A. 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 36,919	100.0 (100.0)	3	0	なし	同社の製品の大部分 を当社で販売 している。	なし
EMDEPES 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 23,168	50.0 (50.0)	2	0	なし	同社の製品の 一部を当社で販売 している。	なし
FRIOSUR 注5	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリ ペソ 15,083	50.0 (50.0)	0	0	なし	なし	なし
PESANTAR 注5	USHUAIA ARGENTINA	水産事業	千アルゼ ンチン ペソ 29,055	100.0	2	0	長期資金 を貸付け ている	同社の製品の 一部を当社で販売 している。	なし
PESPASA 注5	BUENOS AIRES ARGENTINA	水産事業	千アルゼ ンチン ペソ 8,196	100.0	2	0	なし	同社の製品の 一部を当社で販売 している。	なし
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	水産事業	千シンガ ポール ドル 6,797	100.0	3	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の 一部を当社で販売 している。	なし
P.T. NIPPON SUISAN INDONESIA 注5	JAKARTA INDONESIA	水産事業	百万ルピ ア 627,237	100.0	4	0	短期資金 を貸付け ている	同社の商品の大部分 を当社で販売 している。	なし
NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	AMSTELVEEN NETHERLANDS	水産事業	ユーロ 136,134	100.0	2	0	なし	同社の商品の 一部を当社で販売 している。	なし
NORDIC SEAFOOD A/S	HIRTSHALS DENMARK	水産事業	千デン マーク・ クローネ 1,650	85.7 (85.7)	4	0	なし	当社の商品の 一部を当社で販売 している。	なし
GORTON'S INC.	MASSACHUSETTS U.S.A.	食品事業	米ドル 10	100.0 (100.0)	3	0	長期資金 を貸付け ている	なし	なし
K&P	GEORGIA U.S.A.	食品事業	米ドル 0.01	100.0 (100.0)	4	0	なし	なし	なし
CITE MARINE S.A.S.	KERVIGNAC FRANCE	食品事業	ユーロ 1,775,000	59.0 (59.0)	2	0	なし	なし	なし
山東山孚日水 有限公司 注5	中国山東省	食品事業	万元 22,500	59.1	3	0	短期資金 を貸付け ている	当社の商品を同 社に販売し、また、 同社の製品の大部分 を当社で販売 している。	なし
その他33社									

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用会社) ㈱ホウスイ 注4	東京都中央区	水産事業	2,485	27.8 (0.0)	1	0	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売し、同社の商品の一部を当社が購入している。	なし
㈱大水 注4	大阪府大阪市	水産事業	2,352	32.9	1	2	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売し、同社の商品の一部を当社が購入している。	なし
㈱クラハシ	広島県福山市	水産事業	150	36.0	3	0	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売している。	なし
ケイ低温フーズ㈱	兵庫県伊丹市	食品事業	1,200	33.7	1	1	なし	当社の製品及び商品の一部を同社で販売している。	なし
KURA LTD.	WELLINGTON NEW ZEALAND	水産事業	千ニュー ジール ランド ドル 397,000	50.0	1	0	なし	なし	なし
その他34社									

(注) 1 主な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 N.A.L.は、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.の略称である。

EMDEPESは、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.の略称である。

FRIOSURは、PESQUERA FRIOSUR S.A.の略称である。

PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。

PESPASAは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。

K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORPORATIONの略称である。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

4 有価証券報告書を提出している。

5 特定子会社に該当する。

6 資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において()内に表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	5,094〔 3,676 〕
食品事業	3,547〔 7,252 〕
ファイン事業	557〔 155 〕
物流事業	511〔 132 〕
その他	613〔 148 〕
全社(共通)	191〔 22 〕
合計	10,513〔 11,385 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,236〔 1,295 〕	41.41	15.62	7,718,646

セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	235〔 177 〕
食品事業	643〔 995 〕
ファイン事業	102〔 52 〕
物流事業	65〔 49 〕
その他	0〔 0 〕
全社(共通)	191〔 22 〕
合計	1,236〔 1,295 〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。船員・事業員の生産奨励金は含まれていない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、平成24年3月31日現在日本食品関連産業労働組合連合会に所属するニッスイアドベンチャークラブ(組合員数825人)のほか全日本海員組合に所属する海上従業員(組合員数126人)、日水製薬労働組合(組合員数193人)等がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から生産活動や個人消費などが回復基調にあり、年度末に向けて円安方向への修正もあったが、タイの洪水などの影響に加え、電力供給への懸念や放射能汚染への不安などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いている。

世界経済については、アジアでは中国で経済成長が続いているものの伸びがやや鈍化し、米国では個人消費の持ち直しなどにより景気が緩やかに回復している。欧州ではギリシャ、イタリアなどの財政問題が引き続き危惧されている。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営計画「新TGL計画」(True Global Links)を推進し、お客さま一人一人に安全・安心な商品をお届けする品質保証体制の強化にも努めてきた。新TGL計画では、日本での養殖事業の拡大や欧州市場への参入など成果もあったが、大型投資に対するリターン不足やリーマンショック後の環境変化への対応が遅れた結果、目標数値には大きく届かなかった。

当連結会計年度における営業成績は、売上高は5,380億30百万円(前期比437億35百万円、8.8%増)、営業利益は95億53百万円(前期比14億64百万円、18.1%増)、経常利益は84億4百万円(前期比21億29百万円、33.9%増)となった。

特別損益において、アルゼンチンの漁撈事業やインドネシアの養殖事業の事業撤退などにより、76億8百万円を特別損失に計上したので、当期純利益は23億7百万円(前期比30億8百万円増)となった。事業の概況は次のとおりである。

水産事業

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

水産事業では売上高は2,238億7百万円(前期比352億34百万円増)となり、営業利益は12億51百万円(前期比10億81百万円増)となった。

漁撈事業：前期比で減収、減益となった。

- ・日本では、年間を通じて漁獲は堅調に推移した。
- ・南米では、チリにおいて主要魚種の漁獲枠が減少し、アルゼンチンにおいて漁獲は低調に推移し、操業日数も減少した。

養殖事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、ぶり養殖事業において販売数量が増加し、まぐろ養殖事業では魚価の上昇があった。
- ・アジアでは、インドネシアのえび養殖事業において、事業存続に向けた取り組みを進めたが、成果を出すことはできなかった。
- ・南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加し魚価も堅調に推移した。

加工・商事事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、当社においてすりみ価格の下落があったが、鮭鱒、まぐろ、助子などの販売は順調に推移した。
- ・北米では、すけそうだらの漁獲枠が増えたことから、すりみ・フィレーの生産数量が増

加

し、助子の販売も順調に推移した。

- ・南米では、ネチャーノ・インターナショナル社（注1）が前第3四半期より連結子会社となったが、事業構造の改革が遅れ大幅な減益となった。
- ・ヨーロッパでは、ノルディック社（注2）が前第3四半期より連結子会社となり、業績は順調に推移した。

食品事業

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,590億79百万円（前期比46億79百万円増）となり、営業利益は35億68百万円（前期比7億25百万円減）となった。

加工事業：前期比で増収、減益となった。

- ・日本では、東日本大震災により女川工場などが被災したが、他の工場への生産移管を進め、商品供給の復旧に努めた。内食、中食の需要が高まる中で家庭用冷凍食品では焼きおにぎり、クリームコロッケ、業務用冷凍食品ではチキン加工品、グラタンなどの販売が好調に推移したが、魚肉ソーセージは減収となった。
- ・北米では、業務用冷凍食品会社が長引く外食需要の低迷により販売が低調に推移した。
- ・アジアでは、中国の食品加工会社において、生産数量の落ち込みや労務費単価の上昇などがあり減益となった。
- ・ヨーロッパでは、フランスの冷凍食品会社において、生産数量が増加し、販売も順調に推移した。

チルド事業：前期比で増収、増益となった。

- ・コンビニエンスストアにおいて、麺類やチルド弁当の販売が伸長し増収となった。

ファイン事業

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っている。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は259億93百万円（前期比7億75百万円増）となり、営業利益は61億16百万円（前期比8億28百万円増）となった。

ファイン事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、当社において、医薬原料および機能性原料の販売が順調に推移した。また、連結子会社の日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移した。

物流事業

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は124億48百万円（前期比7億38百万円増）となり、営業利益は17億10百万円（前期比1億65百万円増）となった。

物流事業：前期比で増収、増益となった。

- ・冷蔵倉庫事業において、東日本大震災の影響を受けた東北エリアの減収を首都圏、関西エリアなどで補い、全体では増収となった。

（注1）平成22年5月に設立し同年9月より事業を開始した、ブラジル連邦共和国ペルナンブコ州レシフェ市に本社を置く養殖事業、水産調理冷凍食品の製造・販売を主な事業とする会社。

（注2）デンマーク王国ヒルトシャルス市に本社を置き、スペイン、ポルトガルを除くヨーロッパ全土で水産品・水産加工品の販売を行っている。当社の持分法適用会社であったが、平成22年8月に全株式を取得し連結子会社とした。

（注3）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィア油など。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益14億81百万円（前期比5億47百万円増）、減価償却費167億86百万円（前期比91百万円増）、事業整理損41億43百万円（前期比41億43百万円増）、売上債権の増加53億92百万円（前年同期比41億13百万円増）、たな卸資産の増加55億79百万円（前期比66億69百万円減）、未払費用の増加47億43百万円（前期比68億44百万円増）、仕入債務の増加32億81百万円（前年同期比7億3百万円増）などの結果、238億20百万円の収入（前期比182億63百万円収入増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

食品加工工場の製造設備などの有形固定資産の取得による支出122億41百万円（前期比44億92百万円減）、無形固定資産の取得による支出32億36百万円（前期比6億28百万円増）などにより167億15百万円の支出（前期比120億92百万円支出減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金による支出79億96百万円（前期比248億93百万円減）、長期借入れによる収入228億30百万円（前期比87億32百万円減）、長期借入金の返済による支出197億36百万円（前期比43億22百万円減）などにより、90億1百万円の支出（前期比290億93百万円支出増）となった。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、149億81百万円（前期比22億1百万円減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	86,289	6.5
食品事業	202,878	3.2
ファイン事業	22,393	7.8
合計	311,562	4.4

- (注) 1 金額は、販売価格による。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	223,807	18.7
食品事業	259,079	1.8
ファイン事業	25,993	3.1
物流事業	12,448	6.3
その他	16,701	16.0
合計	538,030	8.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

当社および当社グループにおいて、平成23年度は中期経営計画である「新TGL計画」(True Global Links)の最終年として、当社および当社グループにおける経営効率をさらに高め、事業構造の高収益化を実現すべく取組んできた。課題となっていたインドネシアのえび養殖事業およびアルゼンチンの漁撈事業については、事業の効率化等による再構築に取り組んだが、収益改善の見通しが立たず、撤退の諸施策に着手している。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年創業100周年を迎え次の100年につなげるため、「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとして、新中期経営計画「中期経営計画2014(MVIP(注1))」を策定した。

「中期経営計画2014(MVIP)」経営の基本方針

「私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。」

《5つの基本戦略》

- ・お客様にお役立ちできる既存の事業やカテゴリーを磨き続ける。
- ・お客様の変化にお応えできる新しいカテゴリーをご提案し続ける。
- ・既存の漁業、養殖に買付けも加えた資源アクセスの強化。
- ・バリューネットワークへの進化と高度化。
- ・グループ内外との協働を強化し国内外への販売力を強化する。

《3つのお役立ち》

- ・生活シーンに入り込んだ機能価値を創造しご提案していく。
- ・環境・社会との共生を更に深め、また、様々な情報を積極的に発信していく。
- ・食だけでなく、お客様の心と身体へのやさしさもご提案していく。

主要事業の戦略

《水産事業》

サステナビリティに配慮しながら、資源へのアクセス力を更に磨き、グローバル市場を対象とした、お客様視点の市場創造力を持つ水産事業に変革する。

《食品事業》

おいしさと品質に拘り、お客様にとって新たな、そして多様な価値を創造し続けるメーカーへ変革する。

《ファインケミカル事業》

医薬の強みをベースに「機能性脂質のリーディングカンパニー」を目指して、グローバル展開に向けた基盤を作る。

《物流事業》

物流の効率化と環境配慮を両立させたバリューネットワークを構築する。

《グローバルマーケティング戦略》

グローバルリンクス(注2)とローカルリンクス(注3)を基軸にし、緩やかであるが、強い求心力を持つ独自の仕組みを構築し、グローバル企業に進化する。

《グループ経営戦略》

グループのフルポテンシャルを引き出すことで、より高い企業価値を作り出す施策として海外関係会社に対し次の2点を補強する。

- ・コーポレートガバナンスの一層の強化と、「グループ利益拡大」の考え方を踏まえた各社の自立経営の態勢を更に強化する。
- ・グループ企業間の情報共有の場であるとともに、グループ全体の重要戦略の審議・決議機関であるNGLC（Nissui Global Links Conference）に加え、グローバルリンクス内の主要戦略事項の企画・提案並びにNGLCの運営事項の決定やその決議事項の実行推進を行うNGL Executive Boardを設置する。

《R&Dと加工生産戦略》

限りある資源から余すところなく、より高い機能価値を生み出すイノベーションと生産技術の独自化を進めていく。

また、工場をバリューセンターと位置づけ、お客様の声を大切にしながら、イノベーションを通じて品質重視とコストダウンを両立させる。主力商品については複数生産拠点化など災害に強い安定供給体制を構築していく。

《資源保護・環境保全への取り組み》

ニッスイグループの事業基盤が、自然と生物に支えられていることを十分に認識した上で、サステナビリティに関する研究機関（一般社団法人 水産資源・海域環境保全研究会(Co-FRaME)）への研究助成を継続すると共に、自らも資源管理の専門家を抱え、研究を進めていく。また、Global Links Sustainable Board（注4）の下、Sustainable Officerが中心となって、グループ共通のポリシーを策定していく。

グループでの地球環境保全に向けた教育、意識向上活動を強化し、環境負荷軽減活動を更に進化させる。国内直営工場は全てゼロエミッション工場とする。更に、今までダウンサイジング、ダウンウェイティングを積極的に進めてきたが、容器包装廃棄物は2014年度までに2011年度比で10%（原単位）の削減に取り組む。

（注1）M V I P

・Make Value through Innovative Plan

（私たちはイノベーションを通じて価値を作りだします。）

・Most Valuable Impressive Player

（一人ひとりが社会や会社にとって、価値ある存在、共感を持たれる存在でありたい。）

（注2）グローバルリンクスとは、ニッスイグループと志を共有し、Win-Winの関係を通じて、共に価値を創造する企業のネットワーク。

（注3）ローカルリンクスとは、グローバルリンクスをさらに進化させるために、それぞれの「地域」にある様々な機能が結び合うことで、その「地域」で独自の価値創造を実現していく。

（注4）Global Links Sustainable Boardとは、科学知見に基づきニッスイグループ全体でSustainabilityについて議論し、すべてのグループ会社が共通にコミットできるポリシーを策定して共有するための機能。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、()重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、()買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、()被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、()買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、()当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、()当社グループの技術と研究開発力、グローバルネットワークによる水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品・サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、など当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定される。

当社としては、このような大量取得行為をおこなう者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、この不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を確保し、向上させる目的をもって当社株券等の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」という。(注))を講じることが必要と考えている。

(注) 当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、本プランの導入を決議し、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。また、本プランが平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって有効期間満了となったことに伴い、同定時株主総会における承認に基づき、本プランを一部変更し、継続した(以下継続したプランを「本プラン」という。)

基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして次の施策を既に実施している。

イ. 中期経営計画による企業価値向上への取組み

当社は、創業100年を迎える2011年に向けて2006年度より中期経営計画である「新TGL - True Global Links - 計画」をスタートし、より広くより効率的に世界のパートナーと連携して水産資源をお客様の価値に変換する領域で最大限のシナジーを創り出すため、メーカー機能をコアとした高収益の事業構造を確立する活動を推進してきた。

2012年以降の経営計画については、次の100年につなげるために「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとした新中期経営計画「中期経営計画2014(MVIP)」を策定し、推進していく。

「中期経営計画2014(MVIP)」の経営の基本方針は以下のとおりである。

〔「中期経営計画2014(MVIP)」経営の基本方針〕

私たちは、水産資源の持続的利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。

《5つの基本戦略》

・お客様にお役立ちできる既存の事業やカテゴリーを磨き続ける。

- ・ お客様の変化にお応えできる新しいカテゴリーをご提案し続ける。
- ・ 既存の漁業、養殖に買付けも加えた資源アクセスの強化。
- ・ バリューネットワークへの進化と高度化。
- ・ グループ内外との協働を強化し国内外への販売力を強化する。

《 3つのお役立ち》

- ・ 生活シーンに入り込んだ機能価値を創造しご提案していく。
- ・ 環境・社会との共生を更に深め、また、様々な情報を積極的に発信していく。
- ・ 食だけでなく、お客様の心と身体へのやさしさもご提案していく。

ロ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の継続的な企業価値向上を具現化していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と、業務執行に対する監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでいる。

具体的には、株主に対する取締役の経営責任を一層明確にするため、平成18年6月28日開催の第91期定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に短縮し、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月25日開催の第94期定時株主総会終了後に執行役員制度を導入すること、及び第94期定時株主総会で取締役総数を削減する定款変更議案と社外取締役2名を含む取締役選任議案とを上程することを決議し、上程された議案は、第94期定時株主総会で承認可決された。

本プランの内容

イ. 本プラン導入の目的

本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されるものである。

ロ. 本プランの内容

() 対抗措置発動の対象となる行為

本プランは、(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買い付けその他の取得、または、(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とする。

() 買付説明書の提出

買付者等には、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(買付説明書)の提出を求め、当社は、買付説明書を受領後速やかに独立委員会に提供しその旨を情報開示する。

() 株主意思確認手続きまたは独立委員会への諮問手続きの選択

当社取締役会は、買付者等からの情報・資料等の提供が十分になされたと認めた場合には、所定の取締役会検討期間を設定し必要に応じて外部専門家の助言を得ながら買付内容等を十分に評価・検討等し、対抗措置として本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について、株主意思確認手続きを実施するか、または、独立委員会に諮問するか、等について決議する。

(a) 株主意思確認手続きの実施を決議した場合

株主意思確認総会等において株主投票を実施する。投票権を行使できる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記録された株主とし、投票権は、議決権 1 個につき 1 個とする。株主意思確認総会等における株主投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準じて賛否を決するものとし、当社取締役会は決議の結果に従い、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施について速やかに決議する。また、当社取締役会は、株主意思確認手続きを実施する旨の決議を行った場合、当社取締役会が株主意思確認手続きを実施する旨を決議した事実及びその理由、株主意思確認手続きの結果の概要、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行う。

(b) 独立委員会への諮問を決議した場合

当社取締役会は、株主意思確認手続きによらず本新株予約権の無償割当てを実施すると判断した場合、その合理性及び公正性を担保するために、当社の社外取締役及び社外監査役並びに社外の有識者で構成される独立委員会に諮問する。

この場合には、独立委員会は、取締役会から買付者等の買付説明書の提供を受けるのみならず、買付者等に対して買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提示するよう要求することができる。また、独立委員会は、当社グループの企業価値ひいては株主の共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、当該買付者等と協議・交渉等を行うことができるものとする。

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等により当社の企業価値ひいては株主の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合、当社取締役会に対して本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告する。また、独立委員会は、このような買付等に該当しない場合は本新株予約権の無償割当てについて株主意思確認手続を実施することを勧告する。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し速やかに決議を行うとともに、情報開示を行う。

() 対抗措置の具体的内容

当社は、本プランに基づき発動する、大規模買付行為に対する対抗措置として、本新株予約権の無償割当てを実施する。本新株予約権の無償割当ては、当社取締役会決議において定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、1 株につき本新株予約権 1 個の割合で無償で割り当てるものとする。但し、買付者等を含む非適格者や非居住者による権利行使は、原則として本新株予約権を行使することはできない。

() 本プランの有効期間

本プランは平成23年 6 月28日開催の当社第96期定時株主総会において承認可決され、その有効期間は、本定時株主総会終結後 3 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになる。

() 株主・投資家に与える影響等

本プラン導入後であっても、本新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が本新株予約権の行使に係る手続きを行わなければその保有する当社株式が希釈化する場合がある。但し、当社が当社株式と引き換えに本新株予約権の取得を行った場合は、非適格者以外の株主の保有する株式の希釈化は生じない。

本プランに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

イ. 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足している。

ロ. 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主の意思を反映させるため、平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会において議案として付議し、承認可決された。

なお、本プランの有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の承認がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には当社株主の意思が反映されることとなっている。

ハ. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については、株主に情報開示することとされており、運用において透明性をもって行われる。

ニ. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会の決議により廃止することができるものとして設計されており、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 食品の安全性に係る新たな規制の実施等によるリスク

食品の産地または加工地において、例えば、養殖水産物(うなぎ、さけ、えび等)の残留抗生物質や冷凍野菜の残留農薬、および鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生など食品の安全性に係る問題が発生し、行政当局が国内への輸入停止処分や国内での販売停止処分等の規制を実施した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 水産物市況によるリスク

当社グループが取り扱う水産物は、主に海外から国内へ輸入・販売しているが、国内生鮮魚類の水揚げ数量変動による水産物市況の変動が予想を大きく越える場合には、社外への販売価格や冷凍食品および加工品の原料価格が大幅に変動する要因となるため、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料価格の変動によるリスク

当社グループの使用する燃料、主副原料、資機材等の原材料は、その価格が市場の状況により変動する。これら原材料価格が予想を大きく超えて高騰しコストダウンで吸収しきれない場合、また販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業におけるリスク

当社グループは、北米、南米、アジアならびにヨーロッパ等において事業を展開しているが、それらの地域において政治や経済動向の変化、戦争、テロ、養殖事業における魚病の発生、大規模な自然災害などが発生した場合には、当社グループの経営状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、国内や海外において養殖事業を営んでいるが、予防困難な魚病等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、商品や原材料の輸出入取引があり為替レート変動の影響を受けている。このリスクを軽減するため為替予約等を行っているが、予測を超えた大幅な為替レートの変動があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制等の変更等によるリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内および海外の様々な法的規制を受けている。将来において、現在予期しえない法的規制等の変更や新設があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 減損会計適用の影響によるリスク

当社グループは、事業用の不動産やのれん等を資産計上しているが、時価が大きく下落したり収益性の低下などで投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 株価変動等による保有資産への影響によるリスク

当社グループの保有する有価証券等の資産価値が、急激な株価変動等によって下落することにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10)情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保有している。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改竄等を防止するため、規程等を整備するほか、従業員に対する教育・研修等を通じた情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、適切なセキュリティ対策を実施している。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改竄等のリスクが考えられ、これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11)環境に関するリスク

当社グループは、廃棄物削減・再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、包装容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守している。

しかしながら、関係法令等の変更によって新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12)訴訟のリスク

当社グループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、従業員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしている。

しかしながら、事業を遂行していくうえで、国内国外を問わず訴訟提起をされるリスクを抱えており、万一当社グループが訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13)人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施している。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難となる可能性がある。

(14)事業を取り巻く環境の変化によるリスク

当社グループは、事業の遂行にあたって景気等の経済状態による消費動向が大きく影響を及ぼす可能性がある。昨今のような世界同時不況による消費不振や需要減退は、当社グループの業績・財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられる。また、日本国内の少子・高齢化現象が市場全体の縮小を及ぼすリスクが考えられる。

(15)債権管理に関するリスク

当社グループは、取引先の信用リスクに備えているが、取引先の信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16)自然災害に関するリスク

当社グループは、生産ラインの安全で正常な稼働を確保するために定期的な設備点検を行っているが、地震、台風および津波などに被災し、長期間稼働が停止した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は48億9百万円で、各事業別の研究の状況および研究開発費は次のとおりである。

（水産事業および食品事業）

当社は中央研究所（東京イノベーションセンター）を中心に水産及び食品事業に即応した技術開発、商品開発及び水産養殖等に関する研究開発活動を展開している。水産に関しては食塩を低減しても塩味やおいしさをしっかり感じられる「塩味増強技術」に関する研究、食品に関しては独自の技術を活かしたフライ衣やすりみの品質向上に関する研究、養殖に関しては肉質向上機能性飼料や養殖魚の成熟制御などに関する研究を行っている。当事業に係る研究開発費は41億89百万円である。

（ファイン事業）

日水製薬(株)にて診断薬、医薬事業において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を、2010年度に策定された「育成するべき4つの柱」とそれぞれのロードマップを基に進めている。

診断薬事業においては、環境検査、ダイレクト検査薬・OTC検査薬について新たに研究開発を着手すると同時に、得意分野である微生物学的診断用薬に研究開発資源を集中的に投入し、コア技術である培地のラインアップ強化と、自動細菌検査装置ライサスの改良と試薬拡充を進めている。また、医薬事業では、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に寄与し、「健康で豊かな生活」をコンセプトに、OTC医薬品および健康食品分野の製品開発を行っており、強みを活かした原料から一貫生産をしている肝臓加水分解物などの天然素材を活用した直販向け製品の他に、ドラッグチャンネル向けの製品や輸出向けの製品の開発にも取り組んでいる。当事業に係る研究開発費は6億20百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等に関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から生産活動や個人消費などが回復基調にあり、年度末に向けて円安方向への修正もあったが、タイの洪水などの影響に加え、電力供給への懸念や放射能汚染への不安などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いている。

世界経済については、アジアでは中国で経済成長が続いているものの伸びがやや鈍化し、米国では個人消費の持ち直しなどにより景気が緩やかに回復している。欧州ではギリシャ、イタリアなどの財政問題が引き続き危惧されている。

水産事業については、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでいる。

< 当連結会計年度の概況 >

水産事業では売上高は2,238億7百万円（前期比352億34百万円増）となり、営業利益は12億51百万円（前期比10億81百万円増）となった。

漁撈事業：前期比で減収、減益となった。

- ・日本では、年間を通じて漁獲は堅調に推移した。
- ・南米では、チリにおいて主要魚種の漁獲枠が減少し、アルゼンチンにおいて漁獲は低調に推移し、操業日数も減少した。

養殖事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、ぶり養殖事業において販売数量が増加し、まぐろ養殖事業では魚価の上昇があった。
- ・アジアでは、インドネシアのえび養殖事業において、事業存続に向けた取り組みを進めたが、成果を出すことはできなかった。
- ・南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加し魚価も堅調に推移した。

加工・商事事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、当社においてすりみ価格の下落があったが、鮭鱒、まぐろ、助子などの販売は順調に推移した。
- ・北米では、すけそうだらの漁獲枠が増えたことから、すりみ・フィレーの生産数量が増加し、助子の販売も順調に推移した。
- ・南米では、ネチューノ・インターナショナル社（注1）が前第3四半期より連結子会社となったが、事業構造の改革が遅れ大幅な減益となった。
- ・ヨーロッパでは、ノルディック社（注2）が前第3四半期より連結子会社となり、業績は順調に推移した。

食品事業については、加工事業およびチルド事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

食品事業では売上高は2,590億79百万円（前期比46億79百万円増）となり、営業利益は35億68百万円（前期比7億25百万円減）となった。

加工事業：前期比で増収、減益となった。

- ・日本では、東日本大震災により女川工場などが被災したが、他の工場への生産移管を進め、商品供給の復旧に努めた。内食、中食の需要が高まる中で家庭用冷凍食品では焼きおにぎり、クリームコロッケ、業務用冷凍食品ではチキン加工品、グラタンなどの販売が好調に推移したが、魚肉ソーセージは減収となった。
- ・北米では、業務用冷凍食品会社が長引く外食需要の低迷により販売が低調に推移した。
- ・アジアでは、中国の食品加工会社において、生産数量の落ち込みや労務費単価の上昇などがあり減益となった。
- ・ヨーロッパでは、フランスの冷凍食品会社において、生産数量が増加し、販売も順調に推移した。

チルド事業：前期比で増収、増益となった。

- ・コンビニエンスストアにおいて、麺類やチルド弁当の販売が伸長し増収となった。

ファイン事業については、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っている。

<当連結会計年度の概況>

ファイン事業では売上高は259億93百万円（前期比7億75百万円増）となり、営業利益は61億16百万円（前期比8億28百万円増）となった。

ファイン事業：前期比で増収、増益となった。

- ・日本では、当社において、医薬原料および機能性原料の販売が順調に推移した。また、連結子会社の日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移した。

物流事業については、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでいる。

<当連結会計年度の概況>

物流事業では売上高は124億48百万円（前期比7億38百万円増）となり、営業利益は17億10百万円（前期比1億65百万円増）となった。

物流事業：前期比で増収、増益となった。

- ・冷蔵倉庫事業において、東日本大震災の影響を受けた東北エリアの減収を首都圏、関西エリアなどで補い、全体では増収となった。

（注1）平成22年5月に設立し同年9月より事業を開始した、ブラジル連邦共和国ペルナンブコ州レシフェ市に本社を置き養殖事業、水産調理冷凍食品の製造・販売を主な事業とする会社。

（注2）デンマーク王国ヒルトシャルス市に本社を置き、スペイン、ポルトガルを除くヨーロッパ全土で水産品・水産加工品の販売を行っている。当社の持分法適用会社であったが、平成22年8月に全株式を取得し連結子会社とした。

（注3）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィア油など。

売上高

売上高は前期比437億35百万円増の5,380億30百万円となった。事業別には、水産事業が前期比352億34百万円、食品事業が46億79百万円、ファイン事業が7億75百万円、物流事業が7億38百万円増加となった。水産事業は日本でのぶり養殖事業で販売数量が増加し、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加し魚価も堅調に推移した。食品事業は日本での家庭用冷凍食品や業務用冷凍食品の販売が好調に推移した。ファイン事業は、医薬原料、機能性原料の販売及び日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移した。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い前期比370億1百万円増の4,183億1百万円となった。販売費及び一般管理費は、販売手数料が7億44百万円、配送配達費が12億63百万円、減価償却費が6億54百万円増加したため、前期比52億70百万円増の1,101億76百万円となった。

営業利益

営業利益は、前期比14億64百万円増の95億53百万円となった。事業別では水産事業が日本において鮭鱒、まぐろ、助子などの販売は順調であり、北米で助子の販売も順調であったため10億81百万円増加し、ファイン事業が8億28百万円増加、物流事業で1億65百万円増加した。食品事業は北米での業務用食品会社が長引く外食需要の低迷、アジアでは中国の食品加工会社において生産数量の落ち込みや労働費単価の上昇などにより7億25百万円減少となった。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期比27百万円減の40億26百万円となった。これは主として受取利息が2億49百万円及び持分法投資利益が85百万円増加し、雑収入が4億2百万円減少したことなどによるものである。

営業外費用は前期比6億92百万円減の51億75百万円となった。これは主として支払利息が1億32百万円増加し、為替差損が8億21百万円減少したことなどによるものである。

経常利益

営業利益の増加及び営業外費用の減少により経常利益は前期比21億29百万円増の84億4百万円となった。

特別利益

特別利益は、災害損失引当金戻入益4億5百万円、連結子会社の退職給付制度改定益1億99百万円などを計上したことから、前期比3億2百万円減の6億85百万円となった。

特別損失

特別損失は、固定資産処分損5億45百万円(前期比30百万円減)、減損損失17億31百万円(前期比14億66百万円増)、投資有価証券評価損6億46百万円(5億71百万円増)、東日本大震災及びタイの洪水被害による災害損失5億41百万円(44億9百万円減)、アルゼンチンの漁撈事業やインドネシアの養殖事業などの事業整理損41億43百万円を計上したことから前期比12億79百万円増の76億8百万円となった。

当期純利益

前期比30億8百万円増の当期純利益23億7百万円となり、前期の1株当たり当期純損失2円54銭に
対し、1株当たり当期純利益8円35銭になった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益14億81百万円、減価償却費167億86
百万円、事業整理損41億43百万円、売上債権の増加53億92百万円、たな卸資産の増加55億79百万円、
未払費用の増加47億43百万円、仕入債務の増加32億81百万円などの結果、238億20百万円の収入と
なった。

投資活動によるキャッシュ・フローは食品加工工場の製造設備などの有形固定資産の取得による支
出122億41百万円、無形固定資産の取得による支出32億36百万円などにより、167億15百万円の支出と
なった。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による支出79億96百万円、長期借入れによる収入
228億30百万円、長期借入金の返済による支出197億36百万円などにより、90億1百万円の支出となっ
た。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比22億1百万円減少し、149億81百万円と
なった。

財政状態について

当連結会計年度における流動資産は前期比32億1百万円増の1,941億49百万円、固定資産は12億4
百万円減の2,090億32百万円、総資産は前期比19億96百万円増の4,031億82百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、1,941億49百万円となった。これは受取手形
及び売掛金が34億32百万円増加したことなどによる。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減
少し、2,090億32百万円となった。これは有形固定資産が38億50百万円及び無形固定資産が8億42百
万円減少し、投資その他の資産が34億88百万円増加したことなどによる。

当連結会計年度における流動負債は前期比61億73百万円増の1,962億49百万円、固定負債は25億7
百万円増の1,404億3百万円となった。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、1,962億49百万円となった。これは未払費用
が50億97百万円増加し、事業整理損失引当金の計上20億53百万円、短期借入金が78億76百万円減少し
たことなどによる。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、1,404億3百万円となっ
た。これは長期借入金が増加した10億51百万円増加したことなどによる。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて66億84百万円減少し、665億30百万円となった。これは
利益剰余金が配当金の支払いにより27億64百万円、為替換算調整勘定が32億54百万円減少したことな
どによる。

(4) 今後の方針について

当社は、昨年創業100周年を迎え次の100年につなげるため、「今こそニッスイの原点に帰ろう。」という考え方を中心にすえて、今後の生活シーンや消費構造の変化に対応し、当社および当社グループとしての機能を発揮して世界のお客様の期待に応えていくことをポイントとして、平成24年度よりスタートする新中期経営計画「中期経営計画2014(MVIP)」を策定し推進していく。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、リスクマネジメント委員会が中心となって、経営に係るリスクの管理強化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、既存事業の増強、効率および維持管理などのための設備を中心に合計169億11百万円の投資を行った。

水産事業においては、養殖設備の増強、船舶の改造などに対して78億95百万円の投資を行った。

食品事業においては、当社の加工工場及びチルド食品工場の生産体制の維持、増力化、省力化、新商品生産のための製造能力の増強などにより72億16百万円の投資を行った。

ファイン事業においては、生産設備の増強など9億62百万円の投資を行った。

物流事業においては、既存冷凍設備など7億43百万円の投資を行った。

その他においては、93百万円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
東京イノベーション センター (東京都八王子市)	水産事業及 び食品事業	研究開発設備	3,496	137		2,578 (24)		326	6,538	132 [49]
伊万里油飼工場 (佐賀県伊万里市)	水産事業	飼料製造設備	558	347		348 (23)		65	1,319	17 [6]
八王子総合工場 (東京都八王子市)	食品事業	食品製造設備	2,466	1,691		242 (69)	8	29	4,437	86 [325]
姫路総合工場 (兵庫県姫路市)	食品事業	食品製造設備	2,025	1,000		1,419 (13)		51	4,497	49 [316]
つくば工場 (茨城県つくば市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	651	750		829 (23)		29	2,260	24 [2]
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファイン 事業	ファイン製品 製造設備	3,154	1,554		1,475 (65)		349	6,534	32 [24]

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
日本クッカー㈱	厚木工場 (神奈川県厚木市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	329	330				16	676	45 [535]
日本クッカー㈱	八千代工場 (千葉県八千代市)	食品事業	チルド 食品 製造設 備	1,619	610		739 (14)		20	2,990	47 [590]
日豊食品工業㈱	食品工場 (熊本県下益城郡 城南町)	食品事業	食品製 造及び 製氷設 備	456	163		122 (14)	2	0	745	20 [105]
日水物流㈱	仙台港 物流センター (宮城県仙台市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	485	85		316 (8)	0	3	890	15 [3]
日水物流㈱	東京物流センター (注)1 (東京都大田区)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	1,641	231		[12]	1	0	1,874	22 [8]
日水物流㈱	川崎物流センター (神奈川県川崎市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	1,885	184		1,528 (10)		3	3,602	12 [4]
日水物流㈱	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	356	73		1,642 (22)		2	2,075	26 [1]
㈱北海道日水	札幌工場 (北海道札幌市)	物流事業	冷蔵 倉庫設 備	140	15		447 (6)		0	605	13 [4]
日水製薬㈱	医薬工場 (茨城県筑西市)	ファイン 事業	医薬品 等製造 設備	913	174		867 (36)	6	22	1,985	30 [13]

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
UNISEA, INC.	ダッチハーバー工場 (ALASKA, U.S.A.)	水産事業	水産加工 設備	334	744		42 (93)		447	1,569	232 [1,008]
SALMONES ANTARTICA S.A.	ロスアンヘレス工 場 (LOS ANGELES, CHILE)	水産事業	鮭鱒養殖 ・飼料製 造設備	333	404		5 (257)		32	774	139
GORTON'S INC.	グロスター工場 (MASSACHUSETTS, U.S.A.)	食品事業	食品製造 設備	700	942		203 (24)	161	84	2,092	437
K&P	ブルズウィック 工場 (GEORGIA, U.S.A.)	食品事業	食品製造 設備	833	761		28 (32)		3	1,626	298

- (注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は41百万円である。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしている。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含まない。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載している。
- 4 K&Pは、KING&PRINCE SEAFOOD CORP.の略である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	277,210,277	277,210,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日 (注)		277,210		23,729	7,755	6,000

(注) 平成14年6月27日の株主総会において資本準備金の減少を決議し平成14年8月12日にその他資本剰余金に振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	67	66	250	171	15	38,591	39,160	
所有株式数(単元)	-	1,015,449	106,297	430,627	512,157	246	702,367	2,767,143	495,977
所有株式数の割合(%)	-	36.70	3.84	15.56	18.51	0.01	25.38	100	

- (注) 1 自己株式782,384株は「個人その他」に7,823単元、「単元未満株式の状況」に84株含めて記載してある。なお、自己株式782,384株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は781,384株である。
- 2 上記「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,059	8.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,891	5.73
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	10,650	3.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,251	3.33
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	8,000	2.88
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,732	2.06
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼクティブド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,585	1.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,513	1.62
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	4,430	1.59
中央魚類株式会社	東京都中央区築地5-2-1	4,140	1.49
計		91,254	32.92

- (注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で同社を含む3社が共同保有として27,094千株(9.77%)を保有している旨の報告を受けているが、平成24年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成24年6月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年5月28日現在で同社を含む3社が共同保有として13,568千株(4.89%)を保有している旨の報告を受けているが、平成24年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
- 3 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーより平成24年6月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年5月31日現在で以下の株式を保有してい

る旨の報告を受けているが、平成24年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平成24年 6月7日	平成24年 5月31日	マラソン・ア セット・マネ ジメント・エ ルエルビー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セント マーティンズ・レーン 5、オリオン・ハ ウス	21,203	7.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 781,300 (相互保有株式) 普通株式 376,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,556,400	2,755,564	
単元未満株式	普通株式 495,977		
発行済株式総数	277,210,277		
総株主の議決権		2,755,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式84株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-2	781,300		781,300	0.28
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市葵区 流通センター1-1	40,400		40,400	0.01
(相互保有株式) 株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1 -1-86 大阪市中央卸売市場内	335,200		335,200	0.12
(相互保有株式) アンズコフーズ株式会社	東京都港区西新橋3-16 -11	1,000		1,000	0.00
計		1,157,900		1,157,900	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,592	1,481
当期間における取得自己株式	229	60

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求による売渡し)	734	193,248	100	26,260
保有自己株式数	781,384		781,513	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社グループの利益配分については、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来成長が見込まれる分野の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社グループの連結業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会で行うことができる旨定款で定めている。

当事業年度については、期末配当金は1株につき5円とした。中間配当金1株当たり5円とあわせて、年間配当金は10円となる。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	1,382	5
平成24年5月15日 取締役会決議	1,382	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	880	554	305	311	294
最低(円)	361	195	235	203	211

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	294	278	267	277	285	290
最低(円)	252	249	251	261	269	279

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (社長執行役員)	最高経営責任者 (CEO) 事業推進本部長 (COO)	細見典男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年3月 同食品生産担当 同 13年3月 同生産推進室長 同 15年6月 同取締役 同 19年6月 同常務取締役 同 21年6月 同専務執行役員 同 23年4月 同代表取締役(現) 同 24年6月 同社長執行役員(現)	(注)3	95
代表取締役 (専務執行役員)	社長を補佐して 業務全般、最高財務 責任者(CFO)	小池邦彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同経理部長 同 15年4月 NIPPON SUISAN (U.S.A), INC. 社長 同 15年6月 当社取締役 同 21年6月 同常務執行役員 同 24年6月 同代表取締役(現) 同 24年6月 同専務執行役員(現)	(注)3	80
取締役 (専務執行役員)	食品事業執行	金田進	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 同家庭用食品部長 同 17年6月 同取締役 同 17年6月 同広域営業本部長 同 21年3月 同食品事業執行 同 21年6月 同取締役退任 同 21年6月 同常務執行役員 同 24年6月 同取締役(現) 同 24年6月 同専務執行役員(現)	(注)3	50
取締役 (常務執行役員)	水産事業執行	的埜明世	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年3月 同水産営業部長 同 17年6月 横浜通商株式会社代表取締 役社長 同 19年5月 同代表取締役退任 同 19年6月 NIPPON SUISAN (U.S.A), INC. 社長 同 19年6月 当社北米事業執行 同 19年6月 同取締役 同 21年6月 同取締役退任 同 21年6月 同執行役員 同 23年4月 同水産事業執行 同 23年4月 同水産事業第一部長 同 24年3月 同水産事業執行(現) 同 24年6月 同取締役(現) 同 24年6月 同常務執行役員(現)	(注)3	20
取締役 (執行役員)	品質保証室長、 中央研究所、環境オ フィス、食品分析セ ンター、生活機能科 学研究所、バイオ生 産研究所、東京イノ ベーションセンター 担当 養殖事業推進 室共管	井原直人	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年3月 同環境品質保証室長 同 18年6月 同取締役(現) 同 21年6月 同執行役員(現)	(注)3	30
取締役 (執行役員)	総務広報部長、 法務部、経営企画 室、秘書室、リスク マネジメント担当、 お客様サービスセン ター共管	佐藤高輝	昭和31年7月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年3月 同総務部長 同 20年6月 同取締役 同 21年6月 同取締役退任 同 21年6月 同執行役員(現) 同 24年6月 同取締役(現)	(注)3	30
取締役 (執行役員)	大阪支社長	脇坂剛	昭和32年10月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年3月 同大阪支社長 同 21年6月 同執行役員(現) 同 24年6月 同取締役(現)	(注)3	10
取締役		大澤佳雄	昭和16年2月23日生	昭和39年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成7年6月 同常務取締役 同 9年6月 興銀証券㈱取締役副社長 同 14年6月 みずほ証券㈱取締役社長 同 17年3月 同社長退任 同 17年6月 当社監査役 同 21年6月 当社取締役(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		若杉敬明	昭和18年3月11日生	昭和60年6月 平成2年9月 東京大学経済学部教授 ミシガン大学ロス・ビジネス スクールミツイライフ金融 研究所所長(現在同研究 所理事) 同 15年4月 日本コーポレート・ガバナ ンス研究所理事長・所長 (現在同研究所代表理事) 同 16年4月 東京経済大学経営学部教授 (現) 同 16年6月 東京大学名誉教授(現) 同 21年6月 当社取締役(現)	(注)3	5
監査役 常勤		小泉雅英	昭和25年2月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年5月 同監査室長 同 15年3月 同経理部長 同 19年6月 同監査役(現)	(注)4	10
監査役		細谷義徳	昭和20年4月9日生	昭和46年4月 弁護士登録 同 46年4月 石井法律事務所 同 50年9月 Graham & James 法律事務 所(米国・サンフランシス コ) 同 51年9月 小中・外山・細谷法律事務 所 平成14年1月 ジョーンズ・デイ・尚和法 律事務所パートナー 同 16年1月 敬和綜合法律事務所パー トナー代表弁護士(現) 同 18年6月 当社補欠監査役 同 21年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		木下啓史郎	昭和23年11月6日生	昭和46年7月 (株)日本興業銀行入行 平成13年6月 同執行役員中国委員会委員 長 同 14年4月 (株)みずほコーポレート銀行 常務執行役員 同 14年6月 同理事 同 14年10月 (株)損害保険ジャパン理事 同 15年4月 同執行役員 同 16年4月 同常務執行役員アジア・中 国委員会委員長 同 19年4月 同取締役専務執行役員 同 21年4月 同取締役 同 21年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		佐原和正	昭和26年1月4日生	昭和51年7月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法 人)入所 平成11年5月 太田昭和監査法人(現新日 本有限責任監査法人)代表 社員就任 同 22年6月 新日本有限責任監査法人退 社 同 23年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						340

- (注) 1 取締役 大澤佳雄、若杉敬明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 細谷義徳、木下啓史郎、佐原和正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 小泉雅英、佐原和正の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 細谷義徳、木下啓史郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおり。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
樋口 収	昭和35年5月31日生	平成 3年4月 弁護士登録 平成 3年4月 成和共同法律事務所入所 平成 5年6月 成和共同法律事務所パートナー 平成14年1月 京総合法律事務所(ドーシー・アンド・ウィットニー外国法事務弁護士事務所)パートナー 平成16年2月 敬和総合法律事務所パートナー(現)	-

(注) 樋口 収氏は、社外監査役の要件を満たす補欠監査役である。

- 7 取締役による兼任を除く執行役員は以下の13名である。

役 職 名	氏 名
執行役員 事業推進本部副本部長 営業推進オフィサー デルマール株式会社代表取締役	山崎 康正
執行役員 ファインケミカル事業部長	関口 洋一
執行役員 事業推進本部副本部長	酒井 久視
執行役員 広域営業本部長	西田 潤一
執行役員 情報推進室長	牧野 裕一
執行役員 食品事業副執行 業務用食品部長	山橋 英一郎
執行役員 南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.社長	高橋 誠治
執行役員 水産事業副執行 水産食材事業部長	小林 雄二
執行役員 営業企画室長	大木 伸介
執行役員 北米事業執行 NIPPON SUISAN(U.S.A), INC. 社長 KING&PRINCE SEAFOOD CORP.社長	フォルカー クンチ Volker Kuntzsch
執行役員 家庭用食品部長	岩田 祐二
執行役員 人事部長	金地 元之
執行役員 水産営業部長	木村 知己

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

監査役設置会社である当社は、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者および財務・会計に知見を有する者を監査役に選任するとともに、経営陣より独立した立場の社外監査役3名を選任し監査役会を設置している。社外監査役を含む監査役4名による監査体制が経営監督機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、機動的な意思決定と経営の透明性を確保する。

監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化していく。

また、当社は、経営の基本方針の一つに「企業としても個人としても折り目正しい行動をする」ことを掲げており、リスクマネジメント委員会、倫理委員会の活動の徹底を通じて、健全な企業風土を醸成し維持する。

ロ．会社の機関の内容

《取締役・取締役会等》

取締役は、経営の透明性の向上・経営監督機能の強化を図るため任期を1年とし、経営陣から独立した立場の社外取締役を選任している。当連結会計年度末現在社外取締役2名を含む7名で構成される取締役会は、原則として毎月1回以上開催され、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っている。

業務執行については、より機動的にかつ効率的な業務運営を行うため、平成21年6月25日付けで執行役員制度を導入した。取締役会で選任された執行役員は、原則として毎月1回開催される執行役員会において、業務に係る重要事項の審議・決議および執行状況の報告を行っている。

《監査役・監査役会》

監査役会は当連結会計年度末現在社外監査役3名を含む監査役4名で構成される。各監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監査するとともに、必要に応じて執行役員会に出席している。

《社外取締役および社外監査役との間で締結する責任限定契約の内容の概要》

当社は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、賠償責任

を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めている。なお、当社は各社外取締役および各社外監査役との間において、同内容の契約を締結している。

八. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

()取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (a) 経営に携わる者は、当社の経営理念に基づき制定された、企業姿勢宣言・倫理憲章・品質保証憲章・環境憲章を率先垂範するとともに、全部署長を招集する毎月1回の会議ならびに課長との懇談会や社員との経営懇談会などを通じて周知徹底する。
- (b) 事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するため、社外弁護士が参加する社長直轄の組織である倫理委員会は、社員教育・研修の強化によるコンプライアンス徹底の企画・運営や、コンプライアンスに関する業務上の諸課題への最終判断などを行い、リスクマネジメント担当役員がその活動内容を取締役会に報告する。
- (c) 当社グループにおけるコンプライアンス上疑義のある行為等について、当社グループの役職員が倫理委員会に直接通報できる内部通報制度を設け、窓口を社内外に設置するとともに、取引先など社外からの通報も受付ける。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- (d) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、社内に専任組織を設置し、全社的な内部統制の状況を把握するとともに、重要な業務プロセスなどを文書化し、評価・改善する取り組みを連結ベースで行う体制を構築している。

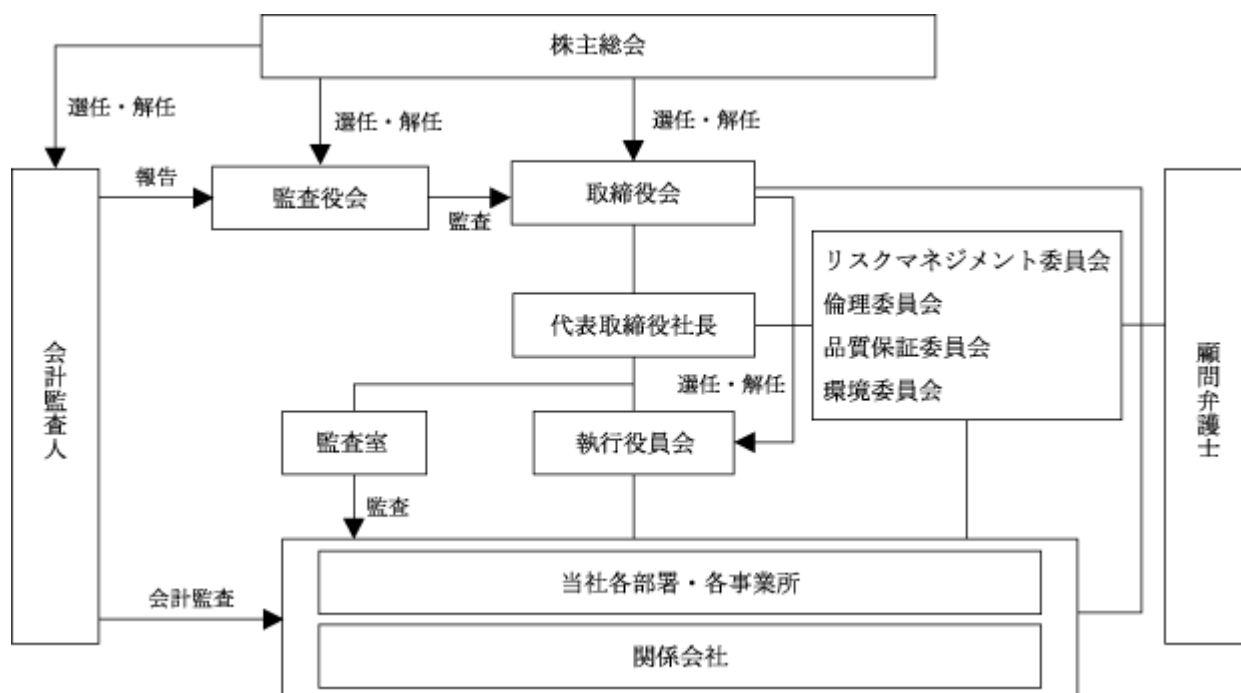
()取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、執行役員会議事録、取締役および執行役員を委員長とする各種委員会の議事録および社内規程に従って作成された稟議書や実施報告書等(以下「文書等」という)については、法令および情報セキュリティ基本方針など社内諸規程に基づき適切な保存・管理を行う。
- (b) 取締役および監査役は、いつでも文書等を閲覧できるものとする。

()損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 社長直轄の組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づいて当社グループのリスクマネジメントシステムの構築とその維持・向上に努め、リスクマネジメント担当役員は定期的にリスクマネジメント委員会活動の報告を取締役にを行う。
- (b) 各事業部門の責任者は、担当業務に関する適切なリスクマネジメントを実行するとともに、コンプライアンス、環境、品質、財務等の重要性の高いリスクについては、それぞれの担当組織が当社グループとしてリスクマネジメントに係る規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおり。(平成24年3月31日現在)



内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査

内部監査部門として、社長直轄の組織である監査室(監査室長を含む7名)を設置し、年度計画に基づき当社グループの内部監査および財務報告の信頼性を確保するための内部統制に関する事項の評価を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に結果を報告している。

ロ. 監査役監査

監査役は、当連結会計年度末現在社外監査役3名を含む4名で、常勤監査役1名と社外監査役1名は財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

各監査役は、法令、定款、および監査役会が監査の実効性を確保するために制定した実施要領に従って監査を行っている。また、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。さらに、内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。

八. 会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する川井克之、伊藤栄司および腰原茂弘の3氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士11名、その他10名がいる。

(注) 会計監査業務を執行した公認会計士は3氏とも継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数を記載していない。

社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役と当社に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

社外取締役 大澤佳雄については、金融機関の常務取締役や証券会社の社長の経歴を通じて培った知識・経験等を当社の経営に活かしていただくため社外取締役として選任している。同氏は当社の主要取引銀行である日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）の出身であるが、退任後10年以上経過しており、また、同行からの当社の借入依存度は突出していない。また、社外取締役 若杉敬明については、経済学・金融の専門家としての高い見識と他の企業の社外役員としての経験を当社の経営に活かしていただくため社外取締役として選任している。同氏は当社の主要株主や主要な取引先の出身者等ではない。両氏ともに当社との利害関係はないことより、一般株主との利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断し東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ている。社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、両取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

社外取締役は内部監査部門からの報告内容に対し、必要に応じて情報交換や意見交換を行っている。

ロ. 社外監査役

当社の社外監査役は当連結会計年度末現在3名であり、社外監査役と当社に人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はない。

社外監査役 細谷義徳については、企業法務に精通しており、その専門的知見を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。同氏は当社の顧問弁護士事務所である敬和綜合法律事務所のパートナー弁護士であるが、同事務所に対する当社の顧問料の支払額は同事務所の規模に対して小額であり同氏は当社の依頼案件に関与していない。また、社外監査役 木下啓史郎については、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を当社の監査で発揮していただくため社外監査役として選任している。同氏は当社の主要取引銀行である株式会社みずほコーポレート銀行の出身であるが、同行からの当社の借入依存度は突出しておらず、同行の当社に対する影響度は希薄である。また同氏は株式会社損害保険ジャパンの出身でもあるが、同社と当社との取引金額は同社の規模に対して小額

であり主要な取引先に該当しない。社外監査役 佐原和正については、公認会計士として会計監査業務における豊富な経験と幅広い知識を当社の監査で発揮していただくため、社外監査役として選任している。同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であるが、同監査法人への報酬額は同監査法人の規模に対して小額である。以上のことから3名とも一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性があると判断し東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ている。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、両取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

社外監査役は会計監査人から監査計画や監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携している。また、内部監査部門との間で必要な情報交換や意見交換を行なっている。内部監査部門は、当社グループの業務監査結果を監査役に報告している。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	355	292	63	5名
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	2名
社外取締役	31	31	-	2名
社外監査役	42	42	-	3名

(注1) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。但し、執行役員兼務取締役の執行役員分給与、および当事業年度にかかわる執行役員業績連動報酬63百万円は、取締役支給額に含めている。

(注2) 上記には、平成23年6月28日開催の第96期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	業績連動報酬
垣添 直也 (代表取締役 社長執行役員)	119	提出会社	96	23

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は原則として月例固定報酬とするが、取締役が執行役員を兼務する場合はその報酬に執行役員月例給与と執行役員業績連動報酬を含む。

取締役の報酬総額（執行役員兼務取締役の執行役員給与および執行役員業績連動報酬を含む）は、平成21年6月25日開催の定時株主総会で決定された取締役報酬の限度内とし、役位別に支給額を取締役会にて決定する。

執行役員を兼務する取締役の執行役員業績連動報酬は、每期株主配当金総額と連結経常利益の達成度に応じて役員別に支給額を取締役会にて決定する。

監査役の報酬は月例固定報酬とし、平成19年6月27日開催の定時株主総会で決定された監査役報酬の限度内で、監査役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 133銘柄

貸借対照表計上額の合計額 28,164百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
持田製薬(株)	3,000,000	2,952	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,594,150	2,565	事業基盤を強化するため
NK S Jホールディングス(株)	3,341,400	1,814	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ダスキン	1,125,000	1,734	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)菱食	808,712	1,412	戦略的な取引関係強化を図るため
松田産業(株)	809,248	1,023	戦略的な取引関係強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	829	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	773	戦略的な取引関係強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	729	戦略的な取引関係強化を図るため
日油(株)	1,610,000	611	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	597	戦略的な取引関係強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	548	戦略的な取引関係強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	502	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱商事(株)	203,845	470	戦略的な取引関係強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	420	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東遠F&B	120,700	418	戦略的な取引関係強化を図るため
ニチモウ(株)	2,400,000	408	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ニチレイ	1,102,500	391	戦略的な取引関係強化を図るため
JXホールディングス(株)	627,000	351	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	346	事業基盤を強化するため
イオン(株)	322,112	310	戦略的な取引関係強化を図るため
J.フロント リテイリング(株)	471,240	163	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)A D E K A	147,840	119	戦略的な取引関係強化を図るため
理研ビタミン(株)	57,520	119	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東栄リーファーマイン	396,000	105	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)プレナス	60,729	76	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)トーヨー	218,000	66	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	48,645	60	戦略的な取引関係強化を図るため
カネ美食品(株)	21,780	58	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)いなげや	60,581	53	戦略的な取引関係強化を図るため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
持田製薬(株)	3,000,000	2,928	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,594,150	2,510	事業基盤を強化するため
(株)ダスキン	1,125,000	1,859	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱食品(株)	809,066	1,715	戦略的な取引関係強化を図るため
NKSJホールディングス(株)	835,350	1,545	戦略的な取引関係強化を図るため
松田産業(株)	809,248	1,098	戦略的な取引関係強化を図るため
中央魚類(株)	4,796,000	920	戦略的な取引関係強化を図るため
加藤産業(株)	508,708	831	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱地所(株)	550,000	811	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	692	戦略的な取引関係強化を図るため
キッコーマン(株)	700,000	669	戦略的な取引関係強化を図るため
日油(株)	1,610,000	648	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東遠F&B	120,700	621	戦略的な取引関係強化を図るため
中部水産(株)	2,395,205	534	戦略的な取引関係強化を図るため
ニチモウ(株)	2,400,000	513	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ニチレイ	1,102,500	427	戦略的な取引関係強化を図るため
横浜魚類(株)	1,238,000	412	戦略的な取引関係強化を図るため
三菱商事(株)	203,845	391	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	367	事業基盤を強化するため
イオン(株)	328,624	357	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)オークワ	272,430	321	戦略的な取引関係強化を図るため
JXホールディングス(株)	627,000	321	戦略的な取引関係強化を図るため
J・フロントリテイリング(株)	471,240	217	戦略的な取引関係強化を図るため
理研ビタミン(株)	57,520	130	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ADEKA	147,840	116	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)プレナス	60,729	90	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)トーヨー	218,000	67	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)ライフコーポレーション	48,645	66	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)東栄リーファーズ	396,000	65	戦略的な取引関係強化を図るため
(株)サガミチェーン	105,250	63	戦略的な取引関係強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨および選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ. 当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。
- ロ. 当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	71		72	
連結子会社	49		48	
計	120		120	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるNIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. ほか主要な海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に監査を受けており、当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬132百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 9,962	¹ 9,627
受取手形及び売掛金	¹ 64,104	^{1, 6} 67,536
有価証券	1,604	280
商品及び製品	48,573	50,249
仕掛品	11,552	13,907
原材料及び貯蔵品	21,619	22,293
繰延税金資産	3,136	2,891
その他	30,920	27,930
貸倒引当金	526	567
流動資産合計	190,947	194,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,248	113,000
減価償却累計額	60,848	64,664
建物及び構築物（純額）	¹ 50,399	¹ 48,336
機械装置及び運搬具	96,969	101,076
減価償却累計額	72,561	77,521
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 24,407	¹ 23,555
船舶	20,032	19,326
減価償却累計額	14,128	14,608
船舶（純額）	5,904	4,717
土地	¹ 23,555	¹ 23,747
リース資産	5,290	5,540
減価償却累計額	2,064	2,054
リース資産（純額）	3,225	3,485
建設仮勘定	¹ 3,253	¹ 3,307
その他	11,408	11,702
減価償却累計額	8,953	9,501
その他（純額）	2,455	2,201
有形固定資産合計	113,200	109,350
無形固定資産		
のれん	4,554	3,607
ソフトウェア	3,416	4,305
その他	9,962	9,176
無形固定資産合計	17,932	17,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 59,056	^{1, 3} 58,957
長期貸付金	8,273	3,758
繰延税金資産	6,590	12,731
その他	³ 8,596	³ 11,144
貸倒引当金	3,412	3,999
投資その他の資産合計	<u>79,104</u>	<u>82,592</u>
固定資産合計	<u>210,237</u>	<u>209,032</u>
資産合計	<u>401,185</u>	<u>403,182</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,044	⁶ 30,243
短期借入金	¹ 128,588	¹ 120,711
リース債務	689	675
未払法人税等	1,529	3,109
未払費用	19,636	24,733
賞与引当金	2,200	2,379
役員賞与引当金	98	193
事業整理損失引当金	-	2,053
災害損失引当金	1,461	61
その他の引当金	92	14
その他	¹ 6,734	¹ 12,072
流動負債合計	<u>190,075</u>	<u>196,249</u>
固定負債		
長期借入金	¹ 118,740	¹ 119,792
リース債務	1,078	1,506
繰延税金負債	811	1,355
退職給付引当金	12,949	13,498
役員退職慰労引当金	231	231
その他	4,084	4,019
固定負債合計	<u>137,895</u>	<u>140,403</u>
負債合計	<u>327,970</u>	<u>336,652</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	27,512	26,089
自己株式	255	256
株主資本合計	64,745	63,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	329
繰延ヘッジ損益	321	328
為替換算調整勘定	9,425	12,680
在外子会社の年金債務調整額	⁴ 1,510	⁴ 2,124
その他の包括利益累計額合計	11,899	14,803
少数株主持分	20,368	18,012
純資産合計	73,214	66,530
負債純資産合計	401,185	403,182

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高	494,294	538,030
売上原価		
売上原価	¹ 381,299	¹ 418,301
売上総利益	112,995	119,729
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28,208	28,953
保管費	4,007	4,382
発送費	20,368	21,631
広告宣伝費	3,160	3,009
貸倒引当金繰入差額	330	208
給料及び手当	18,632	18,742
賞与	2,166	2,334
賞与引当金繰入額	1,080	1,113
役員賞与引当金繰入額	98	193
退職給付費用	1,173	1,519
減価償却費	3,578	4,232
賃借料及び修繕費	2,669	1,952
旅費交通費及び通信費	2,857	2,940
その他	² 17,236	² 18,962
販売費及び一般管理費合計	104,906	110,176
営業利益	8,088	9,553
営業外収益		
受取利息	564	813
受取配当金	1,039	1,080
持分法による投資利益	1,208	1,294
雑収入	1,241	838
営業外収益合計	4,053	4,026
営業外費用		
支払利息	3,598	3,730
為替差損	1,499	678
雑支出	769	766
営業外費用合計	5,867	5,175
経常利益	6,275	8,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 441	3 81
投資有価証券売却益	3	-
災害損失引当金戻入益	-	405
退職給付制度改定益	-	199
貸倒引当金戻入額	304	-
段階取得に係る差益	238	-
特別利益合計	988	685
特別損失		
固定資産処分損	4 576	4 545
減損損失	5 264	5 1,731
投資有価証券評価損	74	646
災害による損失	6 4,951	6 541
事業整理損	-	7 4,143
特別退職金	75	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	387	-
特別損失合計	6,329	7,608
税金等調整前当期純利益	934	1,481
法人税、住民税及び事業税	2,800	4,377
法人税等調整額	2,274	5,559
法人税等合計	526	1,182
少数株主損益調整前当期純利益	408	2,664
少数株主利益	1,109	356
当期純利益又は当期純損失()	701	2,307

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	408	2,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,729	948
繰延ヘッジ損益	234	119
為替換算調整勘定	3,496	3,317
在外子会社の年金債務調整額	26	614
持分法適用会社に対する持分相当額	1,485	885
その他の包括利益合計	6,970	¹ 3,749
包括利益	6,562	1,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,885	596
少数株主に係る包括利益	323	489

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
当期首残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
当期首残高	32,530	27,512
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	1,374	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純利益又は当期純損失()	701	2,307
その他	⁴ 178	⁴ 966
当期変動額合計	3,643	1,423
当期末残高	27,512	26,089
自己株式		
当期首残高	252	255
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	255	256
株主資本合計		
当期首残高	69,766	64,745
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	1,374	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純利益又は当期純損失()	701	2,307
その他	⁴ 178	⁴ 966
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,646	1,424
当期末残高	64,745	63,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,017	641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	971
当期変動額合計	1,659	971
当期末残高	641	329
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	155	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	6
当期変動額合計	166	6
当期末残高	321	328
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,093	9,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,331	3,254
当期変動額合計	4,331	3,254
当期末残高	9,425	12,680
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	1,483	1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	614
当期変動額合計	26	614
当期末残高	1,510	2,124
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,714	11,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,184	2,904
当期変動額合計	6,184	2,904
当期末残高	11,899	14,803
少数株主持分		
当期首残高	17,988	20,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,380	2,356
当期変動額合計	2,380	2,356
当期末残高	20,368	18,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	82,039	73,214
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	1,374	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純利益又は当期純損失()	701	2,307
その他	⁴ 178	⁴ 966
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,804	5,260
当期変動額合計	7,450	6,684
当期末残高	73,214	66,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934	1,481
減価償却費	16,694	16,786
減損損失	264	1,731
のれん償却額	1,410	1,130
貸倒引当金の増減額（ は減少）	737	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,934	14
受取利息及び受取配当金	1,603	1,893
支払利息	3,598	3,730
持分法による投資損益（ は益）	1,208	1,294
固定資産売却益	441	81
固定資産処分損	576	545
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	71	646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	387	-
災害損失	4,951	314
事業整理損失	-	4,143
売上債権の増減額（ は増加）	1,279	5,392
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,249	5,579
仕入債務の増減額（ は減少）	2,577	3,281
未払費用の増減額（ は減少）	2,101	4,743
その他	527	6,288
小計	10,437	30,586
利息及び配当金の受取額	1,962	1,353
利息の支払額	3,479	3,683
災害損失の支払額	-	1,230
法人税等の支払額	3,364	3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,556	23,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	525	100
有価証券の増減額（ は増加）	482	1,623
有形固定資産の取得による支出	16,733	12,241
有形固定資産の売却による収入	687	154
無形固定資産の取得による支出	2,608	3,236
投資有価証券の取得による支出	1,112	789
投資有価証券の売却による収入	458	142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,084	² 269
短期貸付金の増減額（ は増加）	4,775	616
その他	352	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,808	16,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	16,896	7,996
長期借入れによる収入	31,562	22,830
長期借入金の返済による支出	24,059	19,736
リース債務の返済による支出	931	693
配当金の支払額	2,764	2,764
少数株主への配当金の支払額	609	639
自己株式の増減額（ は増加）	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,091	9,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	303
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,769	2,201
現金及び現金同等物の期首残高	20,952	17,182
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 17,182	¹ 14,981

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

社数 65社

社名 連結子会社は「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

当連結会計年度において設立出資等により3社増加し、解散等により3社減少している。

(設立出資により含めたもの)

青島新楽迪食品有限公司

(株式購入により含めたもの)

LEUCHTTURM BETEILIGUNGS-UND HOLDING GERMANY AG

(株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの)

(株)ハチカン

(合併による解散により除外したもの)

(株)リスブラン

(会社清算により除外したもの)

(株)ニシショウ、NIGICO AQUACULTURE CO.,LTD.

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、次のとおりである。

P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社及び関連会社31社に対する投資について持分法を適用している。

非連結子会社のうち主要なもの

P.T.WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES

関連会社のうち主要なもの

(株)ハウスイ

(株)大水

(株)クラハシ

ケイ低温フーズ(株)

KURA LTD.

当連結会計年度において設立出資等で2社増加し、売却等により3社減少している。

(設立出資により含めたもの)

(株)新潟海音

(株式購入により議決権比率が増加し持分法適用会社になったもの)

日の丸冷蔵(株)

(売却により除外したもの)

(株)どん、(株)ニシショウ産業

(株式購入により議決権比率が増加し連結子会社に変更したもの)

(株)ハチカン

適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.他32社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他32社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成している。

但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。

事業整理損失引当金

事業撤退に伴う損失に備えるため損失見込額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

(イ)ヘッジ対象

外貨建営業取引及び借入金等

ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。

金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。なお、その結果は定期的に取り締役会に報告している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、僅少なものを除き20年以内の定額法により償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	59百万円	10百万円
売掛金	1,102 "	120 "
建物及び構築物	11,079 " (234百万円)	7,839 "
土地	3,972 " (191百万円)	2,120 "
機械装置及び運搬具	2,800 " (15百万円)	2,664 "
建設仮勘定	385 "	502 "
投資有価証券	23,549 "	24,803 "
計	42,949 " (441百万円)	38,061 "

(2) 対象債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	6,415百万円 (45百万円)	5,259百万円
長期借入金	32,730 " (171百万円)	33,818 "
その他の債務	107 "	757 "
計	39,253 " (217百万円)	39,835 "

()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。

2 偶発債務

連結子会社以外の銀行借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
新潟魚市場物流(協)	762百万円	681百万円
他1社	75 "	67 "
計	837 "	749 "

3 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,172百万円	23,682百万円
その他(出資金)	412百万円	221百万円

4 前連結会計年度(平成23年3月31日)

米国財務会計基準書に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものである。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

米国財務会計基準書に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものである。

5 貸出コミットメント（貸手側）

当社の連結子会社（株）ニッスイ・ジーネットは関係会社（連結子会社を除く）と基本契約を締結し、貸付極度額を設定している。

この契約に基づく貸出未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸付限度額の総額	31,300百万円	24,950百万円
貸出実行残高	17,177 "	10,981 "
差引額	14,123百万円	13,969百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	68百万円
支払手形	-	213 "

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
19百万円	131百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4,499百万円	4,809百万円

- 3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
長崎県長崎市光町土地売却益375百万円等である。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
工具器具備品売却益40百万円等である。

- 4 固定資産処分損

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

水産加工場建物・機械及び装置他89百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損81百万円、千葉県山武郡芝山町建物他除却損85百万円等である。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

食品工場建物・機械及び装置他276百万円、研究開発設備107百万円除却損等である。

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
製造設備	大阪府枚方市他	土地、機械装置他	264

当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。

収益性の低下した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物114百万円、機械装置120百万円、その他29百万円)した。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は公示価格等を基に算定している。また、使用価値については短期処分予定のため、割引計算を行っていない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
製造設備	沖縄県浦添市	機械装置他	35
	青森県八戸市	のれん	1,696

当社グループは、事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)に、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしている。

収益性の低下した事業用資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額(機械装置他35百万円)した。また、超過収益力が見込まれないのれんを1,696百万円減損した。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は売却見込み額を基に算定している。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて計算している。

6 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災により被災した設備の復旧費用・除却損2,614百万円、棚卸資産の被害1,429百万円、その他906百万円である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による損失314百万円及びタイ洪水被害による損失226百万円である。

7 事業整理損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業整理損は特定の事業からの撤退を決定したことに伴う損失であり、アルゼンチンの漁撈事業に係る損失が2,222百万円、インドネシアのえび養殖事業に係る損失が985百万円、オキアミ漁撈事業に係る損失が936百万円である。

なお、アルゼンチンの漁撈事業及びインドネシアのえび養殖事業に係る損失には下記の減損損失が含まれている。

用途	場所	種類	減損損失金額 (百万円)
トロール工船	アルゼンチン	船舶他	345
製造設備	インドネシア	建物、機械装置他	213

上記資産は事業撤退の決議に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額(建物68百万円、機械装置112百万円、船舶239百万円、その他139百万円)している。なお、回収可能価額は正味売却価額より測定している。正味売却価額は鑑定評価等を基に算定している。また、短期処分予定のため、割引計算を行っていない。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	804百万円
組替調整額	646 "
税効果調整前	1,451百万円
税効果額	502 "
その他有価証券評価差額金	948百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	4百万円
組替調整額	95 "
資産の取得原価調整額	45 "
税効果調整前	146百万円
税効果額	26 "
繰延ヘッジ損益	119百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,317百万円
税効果調整前	3,317百万円
為替換算調整勘定	3,317百万円

在外子会社の年金債務調整額

当期発生額	1,216百万円
組替調整額	223 "
税効果調整前	992百万円
税効果額	378 "
在外子会社の年金債務調整額	614百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	872百万円
組替調整額	13 "
持分法適用会社に対する持分相当額	885百万円

その他の包括利益合計 3,749百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	904,469	11,486	733	915,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,285株は、単元未満株式の買取りにより、201株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少733株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月10日

4 利益剰余金の「その他」における減少は、国際財務報告基準を適用している在外持分法適用会社における子会社の非支配持分取得によるものである。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	277,210,277			277,210,277
自己株式				
普通株式	915,222	5,595	734	920,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,592株は、単元未満株式の買取りにより、3株は持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。
普通株式の自己株式の株式数の減少734株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月10日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	1,382	5円00銭	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,382	5円00銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月11日

4 利益剰余金の「その他」における増加は、国際財務報告基準を適用している連結子会社グループにおける非支配持分に対するデリバティブに関するものである。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,962百万円	9,627百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101 "	1 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	7,321 "	5,356 "
現金及び現金同等物	17,182 "	14,981 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ハチカン他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりである。

流動資産	3,831百万円
固定資産	3,576 "
流動負債	8,038 "
固定負債	89 "
既所有株式の持分法による評価額	1,124 "
株式の取得金額	404百万円
同社現金及び現金同等物	135 "
差引：取得のための支出	269百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）及びコンピュータ設備（有形固定資産その他（工具器具備品））である。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	44百万円	41百万円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	11百万円	7百万円
リース投資資産	32 "	34 "

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	92百万円	83百万円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	17百万円	14百万円
リース投資資産	74 "	68 "

(2) リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内		44百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内		41百万円

投資その他の資産

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年超2年以内		35百万円
2年超3年以内		27 "
3年超4年以内		18 "
4年超5年以内		8 "
5年超		1 "

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年超2年以内		35百万円
2年超3年以内		26 "
3年超4年以内		16 "
4年超5年以内		3 "
5年超		1 "

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料		
1年内	367百万円	220百万円
1年超	1,313 "	2,000 "
合計	1,680 "	2,220 "

前連結会計年度(平成23年3月31日)

上記の未経過リース料のうち1,406百万円は前払い済みである。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

上記の未経過リース料のうち2,002百万円は前払い済みである。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として資金運用については短期的な預金等とし、資産調達については銀行借入により調達している。デリバティブは金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引を行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていると同時に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、これら取引先企業等のうち数社に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。一部の外貨建債務は、為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約を利用している。短期借入金は主に運転資金、長期借入金は設備投資に係る資金であり、一部の長期借入金については金利の変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して固定化している。

(3)金融商品に関わるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理に関するルールに従い、営業債権について取引先ごとの日々の債権残高を確認し、各取引部署で財務状態等の悪化による回収懸念の把握をし、取引先ごとの限度額を原則年一回見直す体制にしている。連結子会社についても当社の債権管理に関するルールに準じて同様の管理を行っている。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理要領に基づき、経理部が取引を行っており、四半期ごとに取締役会に報告をしている。月次の取引実績は、経理部担当役員及び最高財務責任者に報告している。

連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理要領に準じた管理を行っている。

資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払いが実行できなくなるリスク)の管理

当社は各グループ会社からの報告に基づき経理部が適宜資金繰計画をレビューすることにより、流動性リスクを管理している。なお、資金の一体管理を行なう目的でCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を導入している。

(4)金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,962	9,962	
(2) 受取手形及び売掛金	64,104	64,104	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	30,136	30,136	
関連会社株式	2,280	3,201	920
(4) 長期貸付金	8,273	8,340	66
資産計	114,758	115,745	987
(1) 支払手形及び買掛金	29,044	29,044	
(2) 短期借入金	109,961	109,961	
(3) 未払費用	19,636	19,636	
(4) 長期借入金	137,367	137,467	100
負債計	296,009	296,109	100
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	118	118	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	249	249	
デリバティブ取引計	367	367	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,627	9,627	
(2) 受取手形及び売掛金	67,536	67,536	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	29,228	29,228	
関連会社株式	2,334	3,482	1,147
(4) 長期貸付金	3,758	3,914	156
資産計	112,485	113,789	1,304
(1) 支払手形及び買掛金	30,243	30,243	
(2) 短期借入金	100,007	100,007	
(3) 未払費用	24,733	24,733	
(4) 長期借入金	140,495	141,106	611
負債計	295,480	296,091	611
デリバティブ取引			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	76	76	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	98	98	
デリバティブ取引計	175	175	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率(残存期間を考慮)で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払費用

短期間で決済される債務であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、(2) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金は含まれていない。

(4) 長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率(残存期間を考慮)で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様に借入を行った場合適用される合理的に見積られる利率(残存期間を考慮)で割り引いて算定される方法によっている。本算定には1年内返済予定の長期借入金も含めて記載している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	6,287	6,267
投資事業有限責任組合への出資	64	59
子会社株式(非連結子会社)	412	406
関連会社株式	21,479	20,941

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,647			
受取手形及び売掛金	64,104			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債				201
債券				
社債	1,600	400	300	
その他		67		1,200
その他		1,425	1,000	100
長期貸付金	246	5,336	1,493	1,197
合 計	75,598	7,229	2,793	2,698

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,316			
受取手形及び売掛金	67,536			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債			16	156
債券				
社債	200	400		
その他				1,200
その他	100	2,325		100
長期貸付金	172	787	1,465	1,332
合 計	77,326	3,512	1,482	2,788

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	18,626	20,415	25,677	16,300	21,405	34,941
リース債務	689	508	162	92	32	282
その他の有利子負債	1,248					
合計	20,565	20,924	25,840	16,393	21,438	35,223

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	20,703	23,465	18,981	22,567	30,416	24,361
リース債務	675	394	259	158	94	599
その他の有利子負債	1,509					
合計	16,483	23,852	19,241	22,725	30,510	24,960

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,255	4,216	3,039
	債券			
	国債・地方債等	51	50	1
	社債	2,207	2,104	103
	その他	1,090	1,024	66
	その他	418	359	59
	小計	11,024	7,755	3,269
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,239	18,857	3,617
	債券			
	国債・地方債等	149	152	2
	社債	99	100	0
	その他	439	441	2
	その他	3,183	3,829	646
	小計	19,112	23,380	4,268
合計		30,136	31,135	999

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて56百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。
- 2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益36百万円は営業外収益「雑収入」に計上している。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,971	5,294	3,676
	債券			
	国債・地方債等	113	112	1
	社債	603	550	52
	その他	418	359	59
	その他	251	216	35
	小計	10,359	6,533	3,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,973	17,768	2,795
	債券			
	国債・地方債等	44	45	1
	社債			
	その他	511	514	3
	その他	3,339	3,844	505
	小計	18,868	22,174	3,305
合計		29,228	28,708	519

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて646百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。
- 2 債券(その他)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益39百万円は営業外収益「雑収入」に計上している。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	267	80	
債券	32	4	1
その他	242	47	
合計	542	132	1

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3	1	
債券	119		12
その他	5		0
合計	128	1	13

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 買 建 米ドルコール (オプション料)	769 (0)		51	51
	為替予約取引 売 建 円	572		5	5
	買 建 米ドル	649		23	23
	通貨スワップ取引 米ドル	823		36	36
	合 計	2,813		118	118

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 売 建 米ドルコール (オプション料)	140 (-)		11	11
	為替予約取引 売 建 円	424	107	32	32
	買 建 米ドル	1,023	764	55	55
合 計	1,588	871	76	76	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る(注)2に記載している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル NZドル	売掛金	28 4		0 0
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金及び未払費用	1,023		39
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル 円 英ポンド	売掛金	13 105 103		0 1 0
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金	7,116		0
通貨スワップの特例処理	通貨スワップ取引	短期借入金	190		2
合 計			8,585		40

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売 建 米ドル	売掛金	375		4
	為替予約取引 買 建 米ドル	買掛金及び未払費用	1,309		47
為替予約等の原則的処理方法	為替予約取引 売 建 米ドル 円 英ポンド カナダドル	売掛金及び未収入金	57 409 70 65		0 4 0 0
	為替予約取引 買 建 米ドル 円 カナダドル タイバーツ	買掛金及び未払費用	8,891 3 24 42		182 0 0 1
合 計			11,249		242

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,613	17,513	289
合 計			22,613	17,513	289

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,500	18,500	252
金利スワップの原則処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,054	11,054	90
合 計			32,554	29,554	343

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合がある。

尚、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	43,091	45,357
ロ 年金資産	24,251	23,225
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,840	22,131
ニ 未認識数理計算上の差異	5,890	8,633
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,949	13,498
ト 退職給付引当金(ヘ)	12,949	13,498

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社日水製薬(株)を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 当社を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,586	1,586
ロ 利息費用	1,195	1,163
ハ 期待運用収益	732	764
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	772	1,104
ホ 過去勤務債務の費用処理額	161	29
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,661	3,117

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注)(1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金154百万円を支払っており、特別損失に計上している。

(2) 日水製薬(株)を除く国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(注)(1)

(2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(3) 上記退職給付費用以外に、連結子会社において以下の金額を計上している。
退職給付制度改定益 199百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ 割引率	主として2.5%	主として1.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	左に同じ
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	81百万円	174百万円
賞与引当金	1,223 "	1,185 "
貸倒引当金	174 "	144 "
たな卸資産評価損	447 "	402 "
未払費用	718 "	613 "
たな卸資産に対する未実現利益	65 "	250 "
繰越欠損金	25 "	247 "
その他	786 "	484 "
繰延税金資産小計	3,522 "	3,502 "
評価性引当額	255 "	198 "
繰延税金資産合計	3,266 "	3,303 "
繰延税金負債との相殺額	130 "	412 "
繰延税金資産の純額	3,136 "	2,891 "

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	352百万円	236百万円
退職給付引当金	5,092 "	4,986 "
貸倒引当金	3,369 "	4,374 "
投資有価証券評価損	4,137 "	4,736 "
海外連結子会社ののれん等	1,137 "	1,085 "
繰越欠損金	4,522 "	925 "
その他	4,376 "	4,272 "
繰延税金資産小計	22,988 "	20,617 "
評価性引当額	7,989 "	5,754 "
繰延税金資産合計	14,998 "	14,863 "
繰延税金負債との相殺額	8,408 "	2,131 "
繰延税金資産の純額	6,590 "	12,731 "

(3) 固定負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,205百万円	881百万円
有価証券評価差額	22 "	257 "
海外連結子会社資産の加速償却	2,119 "	1,781 "
その他	872 "	566 "
繰延税金負債合計	9,219 "	3,486 "
繰延税金資産との相殺額	8,408 "	2,131 "
繰延税金負債の純額	811 "	1,355 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因

となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	39.54%	39.54%
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.09%	27.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.91%	8.25%
住民税均等割額	6.36%	8.46%
評価性引当額	23.31%	54.90%
のれん等償却額	34.99%	20.39%
海外連結子会社の税率差異	37.78%	20.68%
関係会社株式評価損		150.92%
税率変更による期末繰延資産・負債の減額修正		43.23%
その他	10.34%	15.98%
計	16.78%	119.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.32%	79.80%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.54%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.00%、平成27年4月1日以降のものについては34.62%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が679百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が640百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円それぞれ増加している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別に国内・海外において包括的な戦略を立案し、水産資源を顧客の生活に結び付ける事業を展開している。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントで構成されており、「水産事業」「食品事業」「ファイン事業」「物流事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産」は、水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁撈、養殖、加工・商事が対象となる。

「食品」は、冷凍食品、常温食品、その他加工品の製造及び販売が対象となる。

「ファイン」は、診断薬、一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造及び販売が対象となる。

「物流」は、上記事業を補強するために冷凍保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬が対象となる。

また、こうした事業を主に日本・北米・南米・アジア・欧州の5つの地域で展開している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	188,572	254,399	25,217	11,710	479,900	14,394	494,294		494,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,470	684	42	6,656	16,855	3,923	20,778	20,778	
計	198,043	255,084	25,260	18,367	496,755	18,317	515,073	20,778	494,294
セグメント利益	170	4,293	5,287	1,544	11,295	350	11,645	3,556	8,088
セグメント資産	158,337	122,940	48,187	20,339	349,804	31,819	381,624	19,561	401,185
その他の項目									
減価償却費	4,780	7,911	2,369	1,481	16,542	151	16,694		16,694
のれんの償却費	637	711	61		1,410		1,410		1,410
持分法投資利益又は損失()	1,237	145		116	1,208	0	1,208		1,208
減損損失		264			264		264		264
持分法適用会社への投資額	19,797	4,102		607	24,506	78	24,585		24,585
のれんの未償却残高	3,583	970			4,554		4,554		4,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,064	7,835	1,096	829	17,826	807	18,633		18,633

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。

2. (1) セグメント利益の調整額 3,556百万円には、セグメント間取引消去 133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,423百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額19,561百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	223,807	259,079	25,993	12,448	521,328	16,701	538,030		538,030
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,861	1,225	286	6,998	18,372	2,586	20,959	20,959	
計	233,668	260,305	26,279	19,447	539,701	19,288	558,990	20,959	538,030
セグメント利益	1,251	3,568	6,116	1,710	12,645	684	13,330	3,777	9,553
セグメント資産	161,709	130,482	44,774	19,986	356,953	28,971	385,924	17,257	403,182
その他の項目									
減価償却費	5,204	7,866	2,130	1,375	16,577	209	16,786		16,786
のれんの償却費	598	531			1,130		1,130		1,130
持分法投資利益又は損 失()	978	197		123	1,298	4	1,294		1,294
減損損失 (注)5		1,731			1,731		1,731		1,731
持分法適用会社への投 資額	19,307	3,817		749	23,874	29	23,904		23,904
のれんの未償却残高	2,913	694			3,607		3,607		3,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,895	7,216	962	743	16,818	93	16,911		16,911

- (注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となる。
2. (1) セグメント利益の調整額 3,777百万円には、セグメント間取引消去 110百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,666百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。
(2) セグメント資産の調整額17,257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
4. セグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していない。
5. 上表に記載のほか、水産事業に係る減損損失558百万円が発生しており、連結損益計算書上、事業整理損に含めて表示している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
387,476	53,448	53,369	494,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	南米	その他	合計
85,899	12,705	14,595	113,200

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
401,349	52,264	84,416	538,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	南米	その他	合計
83,935	10,383	15,031	109,350

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)マルサ笹谷商店	北海道 釧路市	百万円 100	水産事業	直接 20.0	同社の商品を当社で販売している。	資金の貸付	5,981	流動資産その他(短期貸付金)	6,400
関連会社	(株)ハチカン	青森県 八戸市	百万円 100	食品事業	直接 40.0	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付	6,464	流動資産その他(短期貸付金)	6,343
関連会社の子会社	SEALORD GROUP LTD.注3	WELLINGTON NEW ZEALAND	千ニュー ジール ランド ドル 146,289	水産事業	なし	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付		長期貸付金	4,979

- (注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額の(株)マルサ笹谷商店及び(株)ハチカンは平均残高を記載している。
3 SEALORD GROUP LTD.は当社の関連会社KURA LTD.の100%子会社である。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)マルサ笹谷商店	北海道 釧路市	百万円 100	水産事業	直接 20.0	同社の商品を当社で販売している。	資金の貸付	6,371	流動資産その他(短期貸付金)等	6,183
関連会社の子会社	SEALORD GROUP LTD.注3	WELLINGTON NEW ZEALAND	千ニュー ジール ランド ドル 146,289	水産事業	なし	同社の製品を当社で販売している。	資金の貸付		流動資産その他(短期貸付金)等	4,921

- (注) 1 上記の取引金額には消費税が含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額の(株)マルサ笹谷商店は平均残高を記載している。
3 SEALORD GROUP LTD.は当社の関連会社KURA LTD.の100%子会社である。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はKURA LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

流動資産合計	13,601
固定資産合計	32,215
流動負債合計	7,856
固定負債合計	11,764
純資産合計	26,196
売上高	29,379
税引前当期純利益	1,389
当期純利益	803

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	191円27銭	175円60銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	2円54銭	8円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	701	2,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	701	2,307
普通株式の期中平均株式数(株)	276,301,569	276,292,715

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	73,214	66,530
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,368	18,012
(うち少数株主持分(百万円))	(20,368)	(18,012)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,846	48,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	276,295,055	276,290,194

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	109,961	100,007	1.22	
短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金)	18,626	20,703	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	689	675		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,740	119,792	1.62	平成25年4月～ 平成38年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,078	1,506		平成25年4月～ 平成41年5月
その他有利子負債 関係会社預り金(1年以内に返済予定)	1,248	1,509	0.49	
合計	250,345	244,195		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,465	18,981	22,567	30,416
リース債務	394	259	158	94

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	135,171	271,774	409,505	538,030
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,151	3,721	7,940	1,481
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,243	2,073	4,508	<u>2,307</u>
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.50	7.51	16.32	<u>8.35</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	4.50	3.01	8.81	<u>7.97</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195	215
受取手形	66	89
売掛金	² 41,124	² 45,007
商品及び製品	27,646	26,934
仕掛品	994	2,013
原材料及び貯蔵品	8,388	7,556
前渡金	190	-
前払費用	² 655	² 700
繰延税金資産	1,103	924
関係会社短期貸付金	41,959	31,532
未収入金	² 3,218	² 3,713
その他	858	1,025
貸倒引当金	77	24
流動資産合計	126,324	119,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,769	39,012
減価償却累計額	17,488	18,786
建物（純額）	¹ 21,280	¹ 20,226
構築物	4,716	4,847
減価償却累計額	2,699	2,982
構築物（純額）	¹ 2,016	¹ 1,864
機械及び装置	41,238	41,835
減価償却累計額	30,235	32,612
機械及び装置（純額）	11,002	9,223
船舶	330	348
減価償却累計額	254	287
船舶（純額）	76	61
車両運搬具	149	144
減価償却累計額	124	131
車両運搬具（純額）	25	12
工具、器具及び備品	3,208	3,353
減価償却累計額	2,415	2,718
工具、器具及び備品（純額）	793	635
土地	¹ 11,644	¹ 11,668
リース資産	1,316	1,526
減価償却累計額	617	764
リース資産（純額）	699	762

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建設仮勘定	94	375
有形固定資産合計	47,634	44,830
無形固定資産		
借地権	37	37
ソフトウェア	3,049	3,946
電話加入権その他	2,251	1,021
無形固定資産合計	5,339	5,005
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 26,778	¹ 28,170
関係会社株式	¹ 69,691	¹ 66,504
出資金	13	13
関係会社出資金	1,701	2,088
長期貸付金	828	835
従業員に対する長期貸付金	15	12
関係会社長期貸付金	6,867	10,633
破産更生債権等	² 16,273	² 18,841
長期前払費用	275	218
繰延税金資産	1,376	6,961
差入保証金	1,126	1,082
その他	3	3
貸倒引当金	8,817	12,561
投資その他の資産合計	116,133	122,804
固定資産合計	169,106	172,640
資産合計	295,431	292,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 15,266	² 18,922
短期借入金	80,433	66,754
1年内返済予定の長期借入金	¹ 16,853	¹ 14,298
リース債務	339	354
未払金	² 2,305	² 1,372
未払法人税等	126	442
未払事業所税	67	63
未払消費税等	121	578
未払費用	² 11,608	² 16,223
前受金	² 12	² 9
預り金	248	387
関係会社預り金	7,474	13,670
賞与引当金	949	952
災害損失引当金	878	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債合計	136,687	134,092
固定負債		
長期借入金	¹ 102,182	¹ 109,482
リース債務	486	478
退職給付引当金	6,853	6,527
長期預り金	² 518	² 518
その他	964	968
固定負債合計	111,005	117,975
負債合計	247,693	252,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	7,758	7,758
資本剰余金合計	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,916	389
繰越利益剰余金	1,956	2,022
利益剰余金合計	10,873	2,412
自己株式	236	237
株主資本合計	48,124	39,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	467
繰延ヘッジ損益	64	132
評価・換算差額等合計	385	599
純資産合計	47,738	40,261
負債純資産合計	295,431	292,329

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	317,216	330,064
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	23,638	27,646
当期製品製造原価	56,531	54,292
当期商品仕入高	⁴ 199,035	⁴ 206,873
合計	279,204	288,812
商品及び製品期末たな卸高	27,646	26,934
売上原価合計	¹ 251,558	¹ 261,877
売上総利益	65,658	68,186
販売費及び一般管理費		
販売手数料	26,279	27,126
保管費	3,555	3,895
発送費	9,471	9,604
広告宣伝費	2,304	2,328
貸倒引当金繰入差額	330	87
役員報酬	459	474
給料及び手当	5,650	5,645
賞与	1,306	1,437
賞与引当金繰入額	739	760
退職給付費用	926	1,301
福利厚生費	1,331	1,330
減価償却費	1,860	2,747
賃貸料及び修繕費	1,472	975
旅費交通費及び通信費	1,241	1,301
租税公課	271	319
交際費	599	597
消耗品費	149	240
光熱費	114	177
寄付金	45	32
研究開発費	² 3,814	² 4,189
その他	3,461	3,246
販売費及び一般管理費合計	64,725	67,645
営業利益	932	541
営業外収益		
受取利息	⁴ 832	⁴ 704
受取配当金	⁴ 3,252	⁴ 3,912
雑収入	144	119
営業外収益合計	4,229	4,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,824	2,719
為替差損	1,159	1
関係会社貸倒引当金繰入額	-	730
雑支出	242	753
営業外費用合計	4,226	4,204
経常利益	936	1,073
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 102	0
関係会社株式売却益	-	5
関係会社貸倒引当金戻入額	926	-
災害損失引当金戻入益	-	400
関係会社清算益	73	-
特別利益合計	1,101	405
特別損失		
固定資産処分損	³ 325	³ 208
投資有価証券評価損	17	355
関係会社株式評価損	2,422	192
関係会社出資金評価損	126	303
関係会社貸倒引当金繰入額	1,047	1,696
災害による損失	⁶ 4,092	227
事業整理損	-	⁷ 9,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	210	-
特別損失合計	8,241	12,817
税引前当期純損失()	6,203	11,337
法人税、住民税及び事業税	338	316
法人税等調整額	2,616	5,957
法人税等合計	2,278	5,640
当期純損失()	3,925	5,696

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,656	70.2	39,903	72.1
労務費		6,118	10.8	6,064	11.0
経費		10,637	18.9	9,311	16.8
(うち減価償却費)		(4,941)		(4,186)	
(" 修繕費)		(698)		(660)	
(" 運賃)		(230)		(518)	
(" 委託加工料)		(1,529)		(1,588)	
(" 保管及び凍結料)		(455)		(453)	
(" 荷役賃)		(46)		(45)	
当期総製造費用		56,411	100.0	55,279	100.0
仕掛品繰越高		1,119		994	
仕掛品現在高		994		2,013	
原価差額		5		31	
当期製品製造原価		56,531		54,292	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,729	23,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,729	23,729
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
当期首残高	7,758	7,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,758	7,758
資本剰余金合計		
当期首残高	13,758	13,758
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,758	13,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	9,190	8,916
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,521	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,795	8,527
当期変動額合計	273	8,527
当期末残高	8,916	389
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	1,521	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,521	-
当期変動額合計	1,521	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	5,500	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,500	-
当期変動額合計	5,500	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,351	1,956
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,795	8,527
別途積立金の取崩	5,500	-
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失()	3,925	5,696
当期変動額合計	605	66
当期末残高	1,956	2,022
利益剰余金合計		
当期首残高	17,563	10,873
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,521	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,521	-
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失()	3,925	5,696
当期変動額合計	6,689	8,460
当期末残高	10,873	2,412
自己株式		
当期首残高	233	236
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	236	237
株主資本合計		
当期首残高	54,817	48,124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,521	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,521	-
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失()	3,925	5,696
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	6,692	8,462
当期末残高	48,124	39,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,141	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,592	918
当期変動額合計	1,592	918
当期末残高	450	467
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	70	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	67
当期変動額合計	5	67
当期末残高	64	132
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,212	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,598	985
当期変動額合計	1,598	985
当期末残高	385	599
純資産合計		
当期首残高	56,029	47,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,521	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,521	-
剰余金の配当	2,764	2,764
当期純損失（ ）	3,925	5,696
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,598	985
当期変動額合計	8,290	7,477
当期末残高	47,738	40,261

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械及び装置、車両運搬具 3～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建営業取引及び借入金等

(3) ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップにより為替リスクをヘッジしている。

金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取締役会に報告している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,936百万円	2,848百万円
構築物	129 "	119 "
土地	1,032 "	1,032 "
投資有価証券	23,549 "	24,803 "
子会社株式	258 "	258 "
計	27,906 "	29,062 "

(2) 対象債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,794百万円	3,553百万円
長期借入金	30,524 "	30,777 "
計	35,318 "	34,331 "

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	6,666百万円	5,424百万円
その他の資産	1,993 "	2,520 "
破産更生債権等	14,815 "	10,780 "
買掛金	9,493 "	11,308 "
その他の負債	2,940 "	2,775 "

3 偶発債務

(前事業年度)

次の各会社の借入金等について保証を行っている。

保証先	債務保証金額 (百万円)
NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	18,622
日本クッカー(株)	4,000
NORDIC SEAFOOD A/S	3,714
SALMONES ANTARTICA S.A.	3,366
横浜通商(株)	2,174
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR, S.L.	2,030
山東山孚日水有限公司	1,982
(株)ニッスイ・ジーネット	1,683
その他8社	6,892
計	44,466

(1) 上記のうち1,358百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。

(2) 上記には外貨建てによるもの40,192百万円(381,751千米ドル、42,354千ユーロ、145,000千中国元、299,500千タイ・バーツ、17,500千デンマーク・クローネ)が含まれている。

(当事業年度)

次の各会社の借入金等について保証を行っている。

保証先	債務保証金額 (百万円)
NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	20,144
NORDIC SEAFOOD A/S	4,207
日本クッカーリー(株)	4,000
SALMONES ANTARTICA S.A.	2,911
EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR, S.L.	2,332
NIPPON SUISAN(SINGAPORE) PTE.LTD	2,056
横浜通商(株)	1,975
PESANTAR	1,825
その他6社	6,254
計	45,708

(1) 上記のうち609百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。

(2) 上記には外貨建てによるもの40,702百万円(390,744千米ドル、47,793千ユーロ、100,000千中国元、55,000千デンマーク・クローネ、157,000千タイ・バーツ、2,000千英ポンド)が含まれている。

4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。

受取手形 21百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	45百万円	59百万円

- 2 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は3,814百万円である。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は4,189百万円である。

- 3 (前事業年度)

水産加工場建物・機械及び装置他除却損89百万円、千葉県山武郡芝山町建物他除却損85百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損70百万円等である。

(当事業年度)

研究開発施設建物・機械及び装置他除却損107百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損67百万円等である。

- 4 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品仕入高	155,919百万円	160,352百万円
受取利息	826 "	679 "
受取配当金	2,352 "	2,667 "

- 5 (前事業年度)

長崎市光町土地売却益102百万円である。

- 6 (前事業年度)

東日本大震災により被災した設備の復旧費用・除却損1,932百万円、棚卸資産の被害1,330百万円、その他829百万円である。

- 7 (当事業年度)

特定の事業からの撤退を決定したことに伴う損失であり、アルゼンチンの漁撈事業に係る損失が7,911百万円、インドネシアのえび養殖事業に係る損失が985百万円、オキアミ漁撈事業に係る損失が936百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	765,974	11,285	733	776,526

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	776,526	5,592	734	781,384

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータ設備及び通信設備(工具、器具及び備品)である。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	298百万円	8,534百万円	8,236百万円
関連会社株式	2,084百万円	3,201百万円	1,116百万円
合計	2,382百万円	11,736百万円	9,353百万円

当事業年度末(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	298百万円	9,200百万円	8,902百万円
関連会社株式	2,084百万円	3,482百万円	1,398百万円
合計	2,382百万円	12,683百万円	10,300百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	53,568百万円	50,410百万円
関連会社株式	13,740百万円	13,710百万円
合計	67,308百万円	64,121百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産 / 流動負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	375百万円	352百万円
たな卸資産評価損	344 "	284 "
その他	476 "	401 "
小計	1,196 "	1,037 "
評価性引当額	49 "	43 "
繰延税金資産合計	1,146 "	994 "
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	42 "	69 "
繰延税金負債合計	42 "	69 "
繰延税金資産の純額	1,103 "	924 "

(2) 固定資産 / 固定負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	50百万円	43百万円
退職給付引当金	2,709 "	2,300 "
貸倒引当金	3,301 "	4,318 "
関係会社株式評価損	3,757 "	3,991 "
投資有価証券評価損	254 "	495 "
繰越欠損金	1,663 "	"
その他	1,340 "	785 "
小計	13,076 "	11,934 "
評価性引当額	5,868 "	4,537 "
繰延税金資産合計	7,207 "	7,397 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,831 "	206 "
その他有価証券評価差額金	"	229 "
繰延税金負債合計	5,831 "	436 "
繰延税金資産の純額	1,376 "	6,961 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

前事業年度、当事業年度においては税引前当期純損失を計上したため記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.54%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.00%、平成27年4月1日以降のものについては34.62%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が598百万円減少し、当事業度に計上された法人税等調整額が619百万円増加し、その他有価証券評価差額金15百万円、繰延ヘッジ損益4百万円がそれぞれ増加している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	172円70銭	145円65銭
1株当たり当期純損失金額()	14円20銭	20円61銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(注)2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	3,925	5,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	3,925	5,696
普通株式の期中平均株式数(株)	276,440,164	276,431,414

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株 式	MIZUHO CAPITAL INVESTMENT(JPY)5 LTD.SERIES A	30	3,000
	(株)持田製薬	3,000,000	2,928
	(株)みずほフィナンシャルグループ	18,594,150	2,510
	(株)ダスキン	1,125,000	1,859
	三菱食品(株)	809,066	1,715
	N K S Jホールディングス(株)	835,350	1,545
	松田産業(株)	809,248	1,098
	(株)イオン銀行	20,000	1,000
	中央魚類(株)	4,796,000	920
	加藤産業(株)	508,708	831
	三菱地所(株)	550,000	811
	(株)セブン&アイ・ホールディングス	281,693	692
	キッコーマン(株)	700,000	669
	日油(株)	1,610,000	648
	(株)東遠F & B	120,700	621
	(株)松岡	25,000	550
	中部水産(株)	2,395,205	534
	ニチモウ(株)	2,400,000	513
	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN)LTD.	500	500
	(株)ニチレイ	1,102,500	427
	横浜魚類(株)	1,238,000	412
	三菱商事(株)	203,845	391
	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,000,000	367
	イオン(株)	328,624	357
	(株)オークワ	272,430	321
	J Xホールディングス(株)	627,000	321
	その他(107銘柄)	9,317,714	2,614
	計	52,670,765	28,164
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
	出資証券2銘柄		5
	計		5
投資有価証券合計			28,170

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,769	722	479	39,012	18,786	1,689	20,226
構築物	4,716	161	31	4,847	2,982	307	1,864
機械及び装置	41,238	1,228	631	41,835	32,612	2,962	9,223
船舶	330	17		348	287	33	61
車両運搬具	149	2	8	144	131	14	12
工具、器具及び備品	3,208	365	220	3,353	2,718	517	635
土地	11,644	24		11,668			11,668
リース資産	1,316	432	222	1,526	764	358	762
建設仮勘定	94	372	91	375			375
有形固定資産計	101,470	3,327	1,684	103,113	58,282	5,883	44,830
無形固定資産							
借地権	37			37			37
ソフトウェア	17,260	2,229		19,489	15,543	1,332	3,946
電話加入権その他	2,662	151	1,331	1,482	460	94	1,021
無形固定資産計	19,960	2,380	1,331	21,010	16,004	1,427	5,005
長期前払費用	383	234	313	305	86	51	218
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加、減少の主な内容は次のとおりである。

1 増加

建物	食品工場	486百万円
機械及び装置	食品工場	809百万円
	つくばファイン工場	209百万円
工具器具備品	東京イノベーションセンター	90百万円
	分析センター	69百万円
	加工工場	46百万円
	ファイン工場	31百万円
リース資産	物流システム	297百万円
建設仮勘定	震災復旧関連	304百万円
ソフトウェア	物流システム	1,121百万円
	会計システム	719百万円

2 減少

電話加入権その他	ソフトウェア振替	1,287百万円
----------	----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,895	7,144	2,619	1 834	12,585
賞与引当金	949	952	949		952
災害損失引当金	878	109	526	2 400	61

- (注) 1 会社清算による取崩額等である。
2 未発生による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
普通預金	207
定期預金	1
計	208
合計	215

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハラダ製茶(株)	71
(有)嶋川産業	14
(株)ダイニチ	3
計	89

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 3月 満期	21
" 4月 "	23
" 5月 "	22
" 6月 "	21
計	89

(ウ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	7,946
(株)日本アクセス	2,637
加藤産業(株)	1,264
(株)昭和	1,189
NISSUI (THAILAND) CO., LTD	1,142
その他	30,826
計	45,007

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
当期首残高 A	41,124
当期発生高 B	345,703
当期回収高 C	341,819
当期末残高 D	45,007
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	88.4%
滞留期間 $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times \frac{366}{1}$	45.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

(エ)商品及び製品

摘要	金額(百万円)
鮮凍品	13,423
油脂・ミール	2,640
冷凍食品	5,914
常温食品	2,204
その他の加工品	2,752
計	26,934

(オ)仕掛品

摘要	金額(百万円)
冷凍食品及びその他の加工品	2,013

(カ)原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
主原料	6,505
副原料	340
包装材料	295
加工用機材	157
その他	257
計	7,556

(キ)関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)ニッスイ・ジーネット	8,565
日水物流(株)	5,267
中谷水産(株)	4,111
日本クッカー(株)	2,589
黒瀬水産(株)	1,574
その他	9,423
計	31,532

(b) 投資その他の資産
(ア)関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	11,879
	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.	9,218
	NIPPON SUISAN(EUROPE) B.V.	7,735
	UNISEA, INC.	6,889
	日水物流(株)	3,988
	その他(34社)	10,997
	計	50,709
関連会社株式	KURA LTD.	10,686
	(株)ハウスイ	1,296
	その他(18社)	3,812
	計	15,795
合計		66,504

(イ)破産更生債権等

相手先	金額(百万円)
関係会社への貸付金等	15,904
その他の一般会社への貸付金等	2,936
計	18,841

(c) 流動負債
(ア)買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クッカー(株)	4,772
(株)ハチカン	1,351
SALMONES ANTARTICA S.A.	584
モガミフーズ(株)	408
黒瀬水産(株)	405
その他	11,399
計	18,922

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	17,354
(株)三菱東京UFJ銀行	9,000
農林中央金庫	7,100
(株)三井住友銀行	4,500
中央三井信託銀行(株)	3,200
その他	25,600
計	66,754

(ウ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	4,050
その他	10,247
計	14,298

(エ)未払費用

概要	金額(百万円)
販売手数料	6,487
配送配達費・保管料	2,449
関税等	1,625
未払給与	918
資材・消耗品費	824
業務委託料	681
広告宣伝費	622
その他	2,614
計	16,223

(d) 固定負債
(ア) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	31,337
日本政策投資銀行	26,145
(株)みずほコーポレート銀行	7,000
三菱UFJ信託銀行(株)	5,000
みずほ信託銀行(株)	5,000
その他	35,000
計	109,482

(イ) 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	32,647
年金資産	17,486
未認識数理計算上の差異	8,633
退職給付引当金	6,527

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.nissui.co.jp
株主に対する特典	なし

(注1) 単元未満株式についての権利

平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限している。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

(注2) 株主名簿管理人の商号の変更

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第96期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第97期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	第97期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	第97期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第96期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
	第97期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月31日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。
	第97期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
	第97期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書	事業年度 (第96期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月20日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	克	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	栄	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	腰	原	茂	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。